令　和　７年　度

決　算　審　査　意　見　書

一　　般　　会　　計

特　　別　　会　　計

財産及び基金運用状況

水　道　事　業　会　計

病　院　事　業　会　計

下　水　道　事　業　会　計

健　全　化　判　断　比　率
及　び　資　金　不　足　比　率

東　海　村　監　査　委　員

目次

令和７年度　東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・-1-

第１　審査の対象・・・-1-
第２　審査期間・・-1-
第３　審査の方法・・・-1-
第４　審査の結果・・・-1-
第５　決算の概要・・・-1-
第６　各会計別決算の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・-2-
Ⅰ　一般会計・・-2-
Ⅱ　特別会計・・-10-
Ⅲ　財産・・-16-
第７　基金運用状況・・・-19-
第８　審査の結び・・・-20-

令和７年度　東海村公営企業会計決算審査意見書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・-24-

第１　審査の対象・・・-24-
第２　審査の期日・・・-24-
第３　審査の方法・・・-24-
第４　審査の結果・・・-24-

令和７年度　東海村水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・-25-
Ⅰ　業務状況・・・-25-
Ⅱ　予算の執行状況・・-25-
Ⅲ　審査の結び・・-33-

令和７年度　東海村病院事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・-35-
Ⅰ　業務状況・・・-35-
Ⅱ　予算の執行状況・・-35-
Ⅲ　審査の結び・・-41-

令和７年度　東海村下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・-43-
Ⅰ　業務状況・・・-43-
Ⅱ　予算の執行状況・・-43-
Ⅲ　審査の結び・・-49-

令和７年度　東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・-51-

第１　審査の期日・・・-51-
第２　審査の対象・・・-51-
第３　審査の方法・・・-51-
第４　審査の結果・・・-51-

Ⅰ　健全化判断比率・・-51-
Ⅱ　公営企業の経営健全化に関する指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・-52-
Ⅲ　健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・-53-

第５　審査の結び・・・-53-

注記

1. 文中に用いる金額は，原則として千円単位で表示し単位未満は四捨五入している。そのため，合計などが合わない場合がある。
2. 各表に用いる金額は千円単位の場合，原則として単位未満を四捨五入し調整している。このため「構成比」について100.0に一致しない場合がある。
3. 文中及び各表中の比率等の用法は下記による。
   (1) 比率は小数点第2位で四捨五入している。
   (2) 「0.0」は該当値はあるが，単位未満のもの。
   (3) 「-」は皆増・皆減，該当値なし。
   (4) 「△」はマイナスを表す。
   (5) 「ポイント」はパーセンテージ間の単純差引数値である。

令和７年度　東海村一般会計及び特別会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　東海村一般会計歳入･歳出決算（財産に関する調書を含む）
令和７年度　東海村国民健康保険事業特別会計歳入･歳出決算
令和７年度　東海村後期高齢者医療特別会計歳入･歳出決算
令和７年度　東海村介護保険事業特別会計歳入･歳出決算
令和７年度　水戸･勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計歳入･歳出決算
令和７年度　水戸･勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計歳入･歳出決算
令和７年度　那珂地方公平委員会特別会計歳入・歳出決算
令和７年度　基金の運用状況報告書

第２　審査期間

令和８年７月３日から７月 29 日までの間の９日間

第３　審査の方法

審査にあたっては，東海村監査基準に準拠し，令和７年度一般会計及び特別会計歳入・歳出決算書及び関係諸表が関係法令に準拠して調整されているか，決算の計数が正確か，予算執行が適正で効率・効果的に執行されているかを主眼として実施した。当年度に実施した例月出納検査，定期監査の結果も参考にし，各課室局の関係職員から執行状況や必要事項の説明を聴取し，必要に応じて関係諸帳簿及び証拠書類を照合した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，その計数は証拠書類等と符合して誤りのないものと認める。また，予算の執行及び事業経営管理は，概ね適正に行われている。

各基金については設置の目的に沿って運用されており，計数については正確であると認める。

令和８年度以降の財政運営に当たっても「第８審査の結び」に記した諸点の改善に努め，住民福祉の一層の向上に努めてもらいたい。

なお，審査結果の概要は以下のとおりである。

第５　決算の概要

令和７年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は，第１表のとおり歳入総額 320 億 8,015 万６千円，歳出総額 313 億 4,181 万円で，歳入・歳出差引額は７億 3,834 万６千円となっている。第２表に示すとおり前年度に比べ，歳入で 14 億 6,271 万２千円（4.8%）の増加となり，歳出で 18 億 4,762 万２千円（6.3%）の増加となっている。

第１表　　各 会 計 別 決 算 総 括 表

（単位：円，％）

会計区分＼項目			決算額 歳入総額	構成比	歳出総額	構成比	歳入歳出差引額
一般会計			24,369,197,325	76.0	23,961,273,130	76.5	407,924,195
特別会計			7,710,958,247	24.0	7,380,536,628	23.5	330,421,619
特別会計内訳	国民健康保険事業		2,871,426,800	9.0	2,811,380,424	9.0	60,046,376
	後期高齢者医療		699,395,632	2.2	690,682,480	2.2	8,713,152
	介護保険事業	保険事業勘定	3,187,108,797	9.9	3,040,516,337	9.7	146,592,460
		介護サービス事業勘定	4,885,592	0.0	3,730,834	0.0	1,154,758
	東海駅西土地区画整理事業		48,195,032	0.2	46,698,505	0.1	1,496,527
	東海中央土地区画整理事業		899,098,006	2.8	787,462,876	2.5	111,635,130
	那珂地方公平委員会		848,388	0.0	65,172	0.0	783,216
	合計		32,080,155,572		31,341,809,758		738,345,814

第２表　　決算額対前年度比較

（単位：円，％）

会計区分＼年度区分		決算額 令和７年度	令和６年度	前年度との比率 増減額	比率
歳入	一般会計	24,369,197,325	22,807,408,106	1,561,789,219	6.8
	特別会計	7,710,958,247	7,810,035,320	△ 99,077,073	△ 1.3
	計	32,080,155,572	30,617,443,426	1,462,712,146	4.8
歳出	一般会計	23,961,273,130	22,025,406,780	1,935,866,350	8.8
	特別会計	7,380,536,628	7,468,781,457	△ 88,244,829	△ 1.2
	計	31,341,809,758	29,494,188,237	1,847,621,521	6.3

第６　各会計別決算の結果

Ⅰ　一般会計

１　総説

（１）財政の推移

令和７年度における東海村一般会計決算額の歳入総額は，243億6,919万7千円であり，歳出総額は，239億6,127万3千円である。

前年度に比べて歳入では，15億6,178万9千円（6.8%）の増加，歳出では，19億3,586万6千円（8.8%）の増加となっている。

第３表　決 算 額 年 度 別 比 較

（単位：円，％）

年度区分 / 項目	決算額					
	令和７年度	前年度比	令和６年度	前年度比	令和５年度	前年度比
予算現額	24,583,316,000	5.9	23,213,499,000	5.1	22,077,864,500	4.0
歳入総額	24,369,197,325	6.8	22,807,408,106	4.4	21,843,347,442	4.2
歳出総額	23,961,273,130	8.8	22,025,406,780	3.9	21,192,343,116	4.8
差引額	407,924,195		782,001,326		651,004,326	

翌年度へ繰越される形式収支額は，4億792万4千円である。

翌年度に繰越すべき財源としての繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の合計である9,506万8千円を差し引いた実質収支額は，3億1,285万6千円となっている。この額から前年度の実質収支額3億7,747万8千円を差し引いた単年度収支額は6,462万2千円の赤字となり，財政調整基金積立金（3,348万7千円）及び繰上償還金（0円）と合わせた額から財政調整基金取崩額（15億9,565万2千円）を差し引いた実質単年度収支額は16億2,678万7千円の赤字となっている。

第４表　財 政 収 支 状 況 表

（単位：円，％）

項目 / 年度		令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳入総額 (A)		24,369,197,325	22,807,408,106	21,843,347,442
歳出総額 (B)		23,961,273,130	22,025,406,780	21,192,343,116
形式収支額 (A-B) (C)		407,924,195	782,001,326	651,004,326
翌年度に繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	90,130,000	404,523,000	184,164,000
	事故繰越し繰越額	4,938,031	0	0
	計 (D)	95,068,031	404,523,000	184,164,000
実質収支額 (C-D) (E)		312,856,164	377,478,326	466,840,326
前年度実質収支額 (F)		377,478,326	466,840,326	678,351,658
単年度収支額 (E-F) (G)		△ 64,622,162	△ 89,362,000	△ 211,511,332
財政調整基金積立金 (H)		33,487,000	33,487,000	34,196,415
繰上償還金 (I)		0	0	0
財政調整基金取崩額 (J)		1,595,652,000	1,950,000,000	265,267,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		△ 1,626,787,162	△ 2,005,875,000	△ 442,581,917

（２）財政運営の状況

歳入は，前年度より 15 億 6,178 万 9 千円（6.8%）の増加となっている。

性質別に見ると，自主財源は 158 億 8,172 万 1 千円（構成比 65.2%）で前年度より 9 億 4,524 万 6 千円（6.3%）増加している。

この増収の主な要因は，使用料及び手数料が 1,363 万 2 千円減少したものの，村民税の増加により村税が 2 億 1,894 万 9 千円，基金繰入金の増により繰入金が 5 億 8,272 万 9 千円増加したことによる。

依存財源は 84 億 8,747 万 6 千円（構成比 34.8%）で，前年度より 6 億 1,654 万 3 千円（7.8%）増加している。

この増収の主な要因は，県支出金が 1 億 5,066 万 4 千円，村債においては総務債と教育債などが 4 億 3,960 万円増加したことによる。

第５表　　一般会計性質別歳入決算状況

（単位：円，％）

年度区分 / 財源区分	決算額				前年度との比較	
	令和７年度 (A)	構成比	令和６年度 (B)	構成比	増減額 (C) = (A)-(B)	比率 (C)/(B)
１　自主財源	15,881,720,927	65.2	14,936,474,888	65.5	945,246,039	6.3
(1) 村税	11,453,679,572	47.0	11,234,730,896	49.3	218,948,676	1.9
(2) 分担金及び負担金	117,367,279	0.5	78,408,631	0.3	38,958,648	49.7
(3) 使用料及び手数料	137,904,281	0.6	151,536,732	0.7	△ 13,632,451	△ 9.0
(4) 財産収入	46,232,181	0.2	53,311,084	0.2	△ 7,078,903	△ 13.3
(5) 寄附金	47,990,790	0.2	58,707,700	0.3	△ 10,716,910	△ 18.3
(6) 繰入金	2,893,796,640	11.9	2,311,067,888	10.1	582,728,752	25.2
(7) 繰越金	782,001,326	3.2	651,004,326	2.9	130,997,000	20.1
(8) 諸収入	402,748,858	1.7	397,707,631	1.7	5,041,227	1.3
２　依存財源	8,487,476,398	34.8	7,870,933,218	34.5	616,543,180	7.8
(1) 地方譲与税	183,767,824	0.8	182,153,753	0.8	1,614,071	0.9
(2) 利子割交付金	11,123,000	0.0	2,566,000	0.0	8,557,000	333.5
(3) 配当割交付金	58,238,000	0.2	51,870,000	0.2	6,368,000	12.3
(4) 株式等譲渡所得割交付金	90,589,000	0.4	72,236,000	0.3	18,353,000	25.4
(5) 法人事業税交付金	115,513,000	0.5	113,485,000	0.5	2,028,000	1.8
(6) 地方消費税交付金	1,074,515,000	4.4	995,003,000	4.4	79,512,000	8.0
(7) 自動車取得税交付金	0	－	0	－	0	－
(8) 環境性能割交付金	15,564,000	0.1	14,458,000	0.1	1,106,000	7.6
(9) 地方特例交付金	45,017,000	0.2	243,557,000	1.1	△ 198,540,000	△ 81.5
(10) 地方交付税	24,122,000	0.1	17,314,000	0.1	6,808,000	39.3
(11) 交通安全対策特別交付金	3,384,000	0.0	3,363,000	0.0	21,000	0.6
(12) 国庫支出金	4,624,372,665	19.0	4,523,920,688	19.8	100,451,977	2.2
(13) 県支出金	1,383,470,909	5.7	1,232,806,777	5.4	150,664,132	12.2
(14) 村債	857,800,000	3.5	418,200,000	1.8	439,600,000	105.1
合計	24,369,197,325	100.0	22,807,408,106	100.0	1,561,789,219	6.8

歳出は，前年度より 19 億 3,586 万 6 千円（8.8%）の増加となっている。

性質別に見ると，義務的経費（人件費，扶助費，公債費）の支出済額は 88 億 3,027 万 3 千円（構成比 36.9%）で，前年度に比べ 3 億 8,036 万 9 千円（4.5%）増加している。これは，

会計年度任用職員報酬等や物価高対応子育て応援手当の増加により，人件費・扶助費が増加したことによる。

また，投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費）は,27 億 7,610 万 3 千円（構成比 11.6%）で，前年度に比べ 2 億 7,954 万 2 千円（11.2%）増加している。これは文教地区駐車場整備 2 期工事，阿漕ヶ浦公園駐車場整備工事，清掃センター長寿命化工事，調理設備整備工事等の増加によるものである。

その他の経費は,123 億 5,489 万 7 千円（構成比 51.6%）で，前年度に比べ 12 億 7,595 万 5 千円（11.5%）増加している。これは，物件費において，オフィス環境整備備品購入費やし尿処理施設運転管理業務委託料，旧合同庁舎解体工事の増加によるものである。

第６表　　一般会計性質別歳出決算状況

（単位：円，%）

年度区分 / 経費区分	決算額				前年度との比較	
	令和7年度 (A)	構成比	令和6年度 (B)	構成比	増減額 (C) = (A)-(B)	比率 (C)/(B)
1 義務的経費	8,830,273,338	36.9	8,449,904,670	38.4	380,368,668	4.5
(1) 人件費	4,722,096,501	19.7	4,372,484,890	19.9	349,611,611	8.0
(2) 扶助費	3,950,252,013	16.5	3,870,469,407	17.6	79,782,606	2.1
(3) 公債費	157,924,824	0.7	206,950,373	0.9	△ 49,025,549	△ 23.7
2 投資的経費	2,776,103,263	11.6	2,496,561,025	11.3	279,542,238	11.2
(1) 普通建設事業費（補助事業）	468,222,721	2.0	490,313,511	2.2	△ 22,090,790	△ 4.5
(2) 普通建設事業費（単独事業）	2,298,662,686	9.6	1,939,475,569	8.8	359,187,117	18.5
(3) 普通建設事業費（その他）	9,217,856	0.0	29,824,803	0.1	△ 20,606,947	△ 69.1
(4) 災害復旧事業費	0	0.0	36,947,142	0.2	△ 36,947,142	△ 100.0
3 その他経費	12,354,896,529	51.6	11,078,941,085	50.3	1,275,955,444	11.5
(1) 物件費	5,236,420,146	21.9	4,670,841,098	21.2	565,579,048	12.1
(2) 補助費等	3,997,073,157	16.7	2,999,430,547	13.6	997,642,610	33.3
(3) 積立金	489,477,320	2.0	463,673,371	2.1	25,803,949	5.6
(4) 繰出金	1,909,178,269	8.0	2,365,828,066	10.7	△ 456,649,797	△ 19.3
(5) その他	722,747,637	3.0	579,168,003	2.6	143,579,634	24.8
合計	23,961,273,130	100.0	22,025,406,780	100.0	1,935,866,350	8.8

2　各節

（1）歳入

令和7年度の一般会計歳入執行状況は予算現額245億8,331万6千円に対し，収入済額243億6,919万7千円で執行率は99.1%となっている。また，調定額は244億7,269万円で収入率は99.6%である。

収入の構成としては，村税収入が47.0%で村税外収入は53.0%であり，村税は前年度より2.3ポイント下がっている。

第7表　歳入執行状況

（単位：円，%）

年度	税別	構成比	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和7年度	村税の収入	47.0	11,448,146,000	11,543,305,604	11,453,679,572	100.0	99.2
	村税外収入	53.0	13,135,170,000	12,929,384,578	12,915,517,753	98.3	99.9
	合計	100.0	24,583,316,000	24,472,690,182	24,369,197,325	99.1	99.6
令和6年度	村税の収入	49.3	11,176,351,000	11,321,084,765	11,234,730,896	100.5	99.2
	村税外収入	50.7	12,037,148,000	11,586,794,486	11,572,677,210	96.1	99.9
	合計	100.0	23,213,499,000	22,907,879,251	22,807,408,106	98.3	99.6

村税の決算状況については，収入済額114億5,368万円，不納欠損額207万3千円，収入未済額8,755万3千円，調定額115億4,330万6千円に対する収入率は99.2%で前年度と同率だった。

村民税（個人・法人の合計）は前年度より2億6,633万8千円増加し，固定資産税は5,186万8千円減少している。

第８表　　税 目 別 収 入 明 細

（単位：円，％）

年度	税目別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度	村　民　税	3,243,966,000	3,287,466,525	3,246,044,467	956,767	40,465,291	98.7
	（個人村民税）	2,679,762,000	2,725,458,570	2,685,523,907	800,767	39,133,896	98.5
	（法人村民税）	564,204,000	562,007,955	560,520,560	156,000	1,331,395	99.7
	固定資産税	7,159,111,000	7,207,085,525	7,164,245,387	898,427	41,941,711	99.4
	軽自動車税	129,033,000	131,470,705	129,435,528	142,600	1,892,577	98.5
	村たばこ税	278,584,000	276,234,008	276,234,008	0	0	100.0
	都市計画税	637,452,000	641,048,841	637,720,182	74,937	3,253,722	99.5
	合　　計	11,448,146,000	11,543,305,604	11,453,679,572	2,072,731	87,553,301	99.2
令和6年度	村　民　税	2,933,036,000	3,019,745,151	2,979,706,687	1,947,500	38,090,964	98.7
	（個人村民税）	2,333,014,000	2,413,577,796	2,374,820,487	1,947,500	36,809,809	98.4
	（法人村民税）	600,022,000	606,167,355	604,886,200	0	1,281,155	99.8
	固定資産税	7,200,524,000	7,257,162,908	7,216,113,608	365,459	40,683,841	99.4
	軽自動車税	119,193,000	125,408,374	123,278,369	180,900	1,949,105	98.3
	村たばこ税	291,106,000	281,744,750	281,744,750	0	0	100.0
	都市計画税	632,492,000	637,023,582	633,887,482	29,354	3,106,746	99.5
	合　　計	11,176,351,000	11,321,084,765	11,234,730,896	2,523,213	83,830,656	99.2

村税の収入未済額と不納欠損額の過去5年間の推移を見ると，収入未済額は令和4年度以外の年度において8,000万円を超えている状況である。

不納欠損額は207万3千円で，前年度より45万円減少している。なお，不納欠損処分は，無財産，生活困窮，居所不明等，徴収が困難であると認められた場合に限られるが，税負担の公平性を確保するため，安易な時効成立をせずに法に則った適正な徴収に努めてもらいたい。

第９表　　村税の収入未済額及び不納欠損額年度別比較表

（単位：円）

年度／項目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
収 入 未 済 額	87,553,301	83,830,656	87,135,521	68,450,886	80,420,000
不 納 欠 損 額	2,072,731	2,523,213	3,878,371	15,757,813	6,616,877

（2）歳出

令和7年度一般会計科目別執行状況は，予算現額245億8,331万6千円で，支出済額239億6,127万3千円と翌年度繰越額1億8,180万6千円を差し引いた4億4,023万7千円が不用額となっている。執行率は97.5%で前年度に比べて2.6ポイント上回っているものの，民生費において1億円を超える不用額が発生している。

第 10 表　　一 般 会 計 科 目 別 執 行 状 況

（単位：円，％）

項目 / 款区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1　議　会　費	201,437,000	198,308,429	0	3,128,571	98.4	98.4
2　総　務　費	4,165,353,000	3,981,100,293	114,991,000	69,261,707	95.6	95.1
3　民　生　費	8,223,147,000	8,118,026,530	201,000	104,919,470	98.7	97.5
4　衛　生　費	2,672,893,000	2,620,752,007	0	52,140,993	98.0	91.7
5　農林水産業費	363,291,000	349,493,418	0	13,797,582	96.2	97.0
6　商　工　費	569,246,000	559,409,102	0	9,836,898	98.3	96.8
7　土　木　費	3,345,094,000	3,225,468,522	66,614,031	53,011,447	96.4	88.0
8　消　防　費	702,965,000	701,171,836	0	1,793,164	99.7	99.2
9　教　育　費	3,916,334,000	3,827,232,893	0	89,101,107	97.7	95.7
10　災害復旧費	9,000	0	0	9,000	0.0	97.7
11　公　債　費	157,293,000	157,291,643	0	1,357	100.0	100.0
12　諸支出金	223,019,000	223,018,457	0	543	100.0	100.0
13　予　備　費	43,235,000	0	0	43,235,000	0.0	0.0
合　計	24,583,316,000	23,961,273,130	181,806,031	440,236,839	97.5	94.9

歳出執行状況を過去5年間の推移で見ると，予算規模は令和3年度より増加傾向であり，令和7年度は令和6年度に比較して予算現額105.9％，決算額108.8％である。

令和7年度の翌年度繰越額は，令和6年度より3億5,365万5千円（66.0％）の減少，不用額については，2億1,239万4千円（32.5％）の減少となっている。

第 11 表　　年 度 別 歳 出 執 行 状 況

（単位：円，％）

年度 / 項目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
予　算　現　額	24,583,316,000	23,213,499,000	22,077,864,500	21,218,519,000	21,054,420,500
決　算　額	23,961,273,130	22,025,406,780	21,192,343,116	20,230,399,942	19,590,892,134
翌年度繰越額	181,806,031	535,461,000	353,145,000	79,512,500	427,022,000
不　用　額	440,236,839	652,631,220	532,376,384	908,606,558	1,036,506,366
執　行　率	97.5	94.9	96.0	95.3	93.0

Ⅱ　特別会計

1　東海村国民健康保険事業特別会計

当年度末の国保加入世帯は 3,503 世帯（加入率 20.3%），被保険者は 5,201 人（加入率 13.7%）で，被保険者数は前年度と比べて 200 人（3.7%）減少している。

歳入は，第 1 表のとおり予算現額 30 億 6,661 万円に対し，歳入総額は 28 億 7,142 万 7 千円であり，歳入総額の前年度との比較は 2 億 2,784 万 1 千円（7.4%）の減少となっている。

歳出総額は 28 億 1,138 万円であり，前年度と比較して 2 億 6,137 万 9 千円（8.5%）の減少となっている。

歳入歳出差引額は 6,004 万 6 千円である。

歳入の主なものは，国民健康保険税 5 億 8,066 万 6 千円，県支出金 19 億 6,116 万 6 千円，一般会計繰入金 1 億 9,257 万 5 千円，基金繰入金 1 億 757 万 3 千円である。

歳出の主なものは，保険給付費 19 億 1,299 万円で，前年度比 9,338 万 8 千円（5.1%）の増加となっている。その他，国民健康保険事業費納付金 7 億 7,841 万 7 千円，保険事業費 3,843 万 2 千円，基金積立金 2,650 万 8 千円である。

第 1 表　　予 算 決 算 対 照 表

（単位：円，%）

年度 / 項目	決算額				前年度との比較	
	令和 7 年度	執行率	令和 6 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	3,066,610,000	-	3,268,744,000	-	△ 202,134,000	△ 6.2
歳入総額	2,871,426,800	93.6	3,099,267,316	94.8	△ 227,840,516	△ 7.4
歳出総額	2,811,380,424	91.7	3,072,759,579	94.0	△ 261,379,155	△ 8.5
差 引 額	60,046,376	-	26,507,737	-	-	-

国民健康保険税の収納状況は，第 2 表のとおり調定額 6 億 4,609 万 5 千円に対し，収入済額は 5 億 8,066 万 6 千円である。不納欠損額は 449 万 2 千円となっている。収入未済額は 6,093 万 7 千円であり，国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担公平を図るため，滞納整理を強化し滞納縮減になお一層の努力を図ってもらいたい。

第 2 表　　国 民 健 康 保 険 税 収 納 内 訳

（単位：円，％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	555,459,000	646,095,435	580,665,980	4,492,097	60,937,358	89.9
一般被保険者	555,459,000	646,095,435	580,665,980	4,492,097	60,937,358	89.9
（現年課税分）	537,782,000	589,708,063	565,357,807	0	24,350,256	95.9
（滞納繰越分）	17,677,000	56,387,372	15,308,173	4,492,097	36,587,102	27.1

2　東海村後期高齢者医療特別会計

当年度末の被保険者数は 6,088 人で，前年度と比べて 106 人（1.8%）増加している。

歳入は，第 1 表のとおり予算現額 7 億 5,193 万 3 千円に対し，歳入総額は 6 億 9,939 万 6 千円であり，歳入総額の前年度との比較は 4,906 万円（7.5%）の増加となっている。

歳出総額は 6 億 9,068 万 2 千円であり，前年度と比較して 4,291 万 7 千円（6.6%）の増加となっている。

歳入歳出差引額は 871 万 3 千円である。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料 5 億 9,854 万 7 千円，一般会計繰入金 9,602 万 1 千円，繰越金 257 万 1 千円である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 6 億 8,199 万 3 千円である。

第 1 表　　予 算 決 算 対 照 表

（単位：円，％）

年度 / 項目	決算額				前年度との比較	
	令和７年度	執行率	令和６年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	751,933,000	－	683,364,000	－	68,569,000	10.0
歳入総額	699,395,632	93.0	650,335,745	95.2	49,059,887	7.5
歳出総額	690,682,480	91.9	647,765,207	94.8	42,917,273	6.6
差 引 額	8,713,152	－	2,570,538	－	－	－

後期高齢者医療保険料の収納状況については第 2 表のとおりである。

不納欠損額は 8 万円，収入未済額は 308 万 6 千円となっている。

後期高齢者医療の負担の公平を図るため，今後ともなお一層の徴収に努力してもらいたい。

第 2 表　後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 納 状 況

（単位：円，％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	649,534,000	601,713,300	598,547,100	80,200	3,086,000	99.5
特別徴収	487,234,000	397,097,300	397,097,300	0	0	100.0
普通徴収	162,300,000	204,616,000	201,449,800	80,200	3,086,000	98.5

3　東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当年度末の第 1 号被保険者は 9,617 人，前年度と比べて 26 人（0.3%）増加し高齢化率は 25.3%である。要介護及び要支援認定者は 1,684 人で，うち第 1 号被保険者認定数は 1,638 人であり，認定率は 17.0%である。

歳入は，第 1 表のとおり予算現額 32 億 192 万 7 千円に対し，歳入総額は 31 億 8,710 万 9 千円であり，歳入総額の前年度との比較は 1 億 1,592 万 9 千円（3.8%）の増加となっている。

歳出総額は 30 億 4,051 万 6 千円であり，前年度と比較して 4,578 万 3 千円（1.5%）の増加となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 4,659 万 2 千円である。

歳入の主なものは，第 1 号被保険者保険料 6 億 1,072 万 5 千円，第 2 号被保険者保険料（支払基金交付金）7 億 2,965 万 5 千円，国庫支出金 6 億 6,562 万 1 千円，県支出金 4 億 4,440 万 4 千円，一般会計繰入金 5 億 7,326 万 9 千円，基金繰入金 8,671 万 4 千円，繰越金 7,644 万 6 千円である。

歳出の主なものは，保険給付費の 26 億 3,116 万 5 千円であり，前年度と比較して 8,974 万 4 千円（3.5%）の増加となっている。

第 1 表　予 算 決 算 対 照 表

（単位：円，％）

年度 / 項目	決算額				前年度との比較	
	令和７年度	執行率	令和６年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	3,201,927,000	－	3,216,806,000	－	△ 14,879,000	△ 0.5
歳入総額	3,187,108,797	99.5	3,071,179,571	95.5	115,929,226	3.8
歳出総額	3,040,516,337	95.0	2,994,733,277	93.1	45,783,060	1.5
差 引 額	146,592,460	－	76,446,294	－	－	－

第１号被保険者が納める保険料の収納状況は第２表のとおりであり，不納欠損額 116 万円，収入未済額は 597 万７千円となっている。

介護保険事業の安定的な運営と被保険者間の負担の公平を図るため，より一層の保険料滞納整理を強化し，保険料滞納者の縮減に努めてもらいたい。

第 ２ 表　　第 １ 号 被 保 険 者 の 介 護 保 険 料 収 納 状 況

（単位：円，％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介護保険料	694,049,000	617,862,110	610,725,310	1,159,800	5,977,000	98.8
特別徴収分	651,947,000	557,421,060	557,421,060	0	0	100.0
普通徴収分	42,101,000	54,318,520	51,929,980	0	2,388,540	95.6
滞納繰越分	1,000	6,122,530	1,374,270	1,159,800	3,588,460	22.4

４　東海村介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の歳入は，第１表のとおり予算現額 448 万８千円に対し，歳入総額は 488 万６千円であり，歳入総額の前年度との比較は 137 万４千円（39.1％）の増加となっている。

歳出総額は 373 万１千円であり，前年度との比較は 98 万２千円（35.7％）の増加となっている。

歳入歳出差引額は 115 万５千円である。

歳入の主なものは，予防給付費収入 412 万２千円，歳出の主なものは，居宅介護サービス事業費 296 万７千円である。

第 １ 表　　予 算 決 算 対 照 表

（単位：円，％）

年度 / 項目	決　算　額				前年度との比較	
	令和７年度	執行率	令和６年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	4,488,000	－	3,580,000	－	908,000	25.4
歳入総額	4,885,592	108.9	3,511,780	98.1	1,373,812	39.1
歳出総額	3,730,834	83.1	2,748,348	76.8	982,486	35.7
差 引 額	1,154,758	－	763,432	－	－	－

５　水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計

当年度末時点での執行状況は，道路築造延長及び家屋移転戸数ベースで 100.0％の執行率である。

歳入は，第１表のとおり予算現額 4,819 万６千円に対し，歳入総額は 4,819 万５千円であり，歳入総額の前年度との比較は 1,204 万９千円（20.0％）の減少となっている。歳出総額は 4,669 万９千円であり，前年度との比較は 1,516 万円（48.1％）の増加となっている。

歳入歳出差引額は 149 万７千円である。

当該地内における財産売払収入はすでになく，歳入の主なものは，換地処分徴収清算金(利子込)31 万７千円，一般会計繰入金 1,917 万３千円，繰越金 2,870 万５千円となっている。

歳出の主なものは，工事費 3,332 万８千円，一般会計繰出金 190 万５千円である。

当該地区は，今後の事業の終結に向け着実に取り組んでもらいたい。

第 １ 表　　予 算 決 算 対 照 表

（単位：円，％）

年度 / 項目	決算額				前年度との比較	
	令和７年度	執行率	令和６年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	48,196,000	－	60,337,000	－	△ 12,141,000	△ 20.1
歳入総額	48,195,032	100.0	60,243,911	99.8	△ 12,048,879	△ 20.0
歳出総額	46,698,505	96.9	31,538,783	52.3	15,159,722	48.1
差 引 額	1,496,527	－	28,705,128	－	－	－
繰越措置	0	－	26,800,000	－	△ 26,800,000	△ 100.0

６　水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計

当年度末時点での執行状況は，道路築造延長ベースで 67.6%，家屋移転戸数ベースで 99.0％の執行率である。

歳入は，第１表のとおり予算現額９億 4,499 万５千円に対し，歳入総額は８億 9,909 万８千円であり，歳入総額の前年度との比較は 1,137 万円（1.2％）の減少となっている。

歳出総額は７億 8,746 万３千円であり，前年度との比較は 8,250 万７千円（11.7％）の増加となっている。

歳入歳出差引額は１億 1,163 万５千円である。また，翌年度に繰越明許費として 9,872 万３千円を繰越し，実質収支額は 1,291 万２千円になる。なお，繰越明許費は，委託料と工事請負費である。

歳入の主なものは，一般会計繰入金６億 3,514 万７千円，繰越金２億 551 万１千円である。

歳出の主なものは，工事請負費 5 億 5,426 万 6 千円，委託料 1 億 3,351 万 4 千円，補償・補塡及び賠償金 3,377 万 3 千円である。

第 1 表　　予 算 決 算 対 照 表

（単位：円，％）

年度 / 項目	決算額				前年度との比較	
	令和 7 年度	執行率	令和 6 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	944,995,000	－	960,140,000	－	△ 15,145,000	△ 1.6
歳入総額	899,098,006	95.1	910,467,535	94.8	△ 11,369,529	△ 1.2
歳出総額	787,462,876	83.3	704,956,089	73.4	82,506,787	11.7
差 引 額	111,635,130	－	205,511,446	－	－	－
繰越措置	98,723,000	－	191,469,000	－	△ 92,746,000	△ 48.4

7　那珂地方公平委員会特別会計

那珂地方公平委員会は，地方自治法第 180 条の 5 第 1 項及び地方公務員法第 7 条第 3 項から第 4 項までの規定に基づいて設置され，職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し，また，これについて必要な措置を講ずること等を職務とする行政委員会である。議会の議決を経て定める規約により，他の地方公共団体と共同して公平委員会をおくことができることから，那珂地方公平委員会は，常陸大宮市，那珂市，東海村及び大宮地方環境整備組合により運営を行っている。

委員については，地方公務員法第 9 条の 2 第 1 項の規定により 3 人の委員をもって組織し，常陸大宮市，那珂市，東海村選出の委員で構成されている。

事務局は 2 市 1 村で 4 年ごとに持ち回りすることとなっており，本村での事務局期間は令和 6 年 10 月 1 日から令和 10 年 9 月 30 日までとなっている。

当事業は予算現額 84 万 8 千円に対し，歳入総額 84 万 8 千円，歳出総額は 6 万 5 千円で，差引残高額 78 万 3 千円である。歳入は，前年度繰越金と構成団体からの負担金の合計 84 万 8 千円，歳出は，委員報酬等の一般管理費 6 万 5 千円となっている。

第 1 表　　予 算 決 算 対 照 表

（単位：円，％）

年度 / 項目	決算額				前年度との比較	
	令和 7 年度	執行率	令和 6 年度	執行率	増 減 額	比 率
予算現額	848,000	－	636,000	－	212,000	33.3
歳入総額	848,388	100.0	790,429	124.3	57,959	7.3
歳出総額	65,172	7.7	41,141	6.5	24,031	58.4
差 引 額	783,216	－	749,288	－	－	－

Ⅲ　財産

令和７年度中における公有財産，有価証券，出資による権利，物品，債権及び基金に関する各財産の概要は次のとおりである。

１　公有財産

（１）土地及び建物

土地については，阿漕ヶ浦公園用地，村道，村松コミュニティセンター用地等の取得があったため，全体では5,343 ㎡の増加となっている。

建物については，リース期間満了に伴い譲渡された中央公民館プレハブの取得による増加はあったものの，旧合同庁舎の取り壊しにより 481 ㎡の減少となっている。

第1表　　土 地 及 び 建 物 の 状 況

（単位：㎡）

区　分	土　地　（地積）			建　物　（延面積）		
	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
行政財産	1,491,456	5,343	1,496,799	118,998	585	119,583
普通財産	219,541	0	219,541	1,490	△ 1,066	424
合　計	1,710,997	5,343	1,716,340	120,488	△ 481	120,007

第1表－2　　増 減 内 訳

（単位：㎡）

区　分		対 象 財 産	面　積
土地	行政財産	阿漕ヶ浦公園用地	1,707.00
		村道3300号線道路用地	618.88
		村松幼稚園駐車場用地	13.00
		勝木田下の内線用地	1,496.52
		村松コミュニティセンター用地	333.76
		村松コミュニティセンター西側道路用地	225.30
		都市計画法第40条第2項に基づく帰属（東海三丁目574-4）	945.00
		都市計画法第40条第2項に基づく帰属（東海三丁目574-67）	3.35
	普通財産		0.00
	合　計		5,342.81
建物	行政財産	阿漕ヶ浦公園野球場休憩施設	10.00
		中央公民館プレハブ	575.28
	普通財産	旧合同庁舎	△ 1,066.12
	合　計		△ 480.84

（2）有価証券

令和７年度の有価証券の残高は6,623万円であり，前年度からの増減はない。

第2表　　有 価 証 券 内 訳

（単位：千円）

区　分	令和6年度 末現在高	令和7年度 中増減高	令和7年度 末現在高
㈱いばらき計算センター株券	300	0	300
㈱茨城県中央食肉公社株券	3,940	0	3,940
㈱ひたちなかテクノセンター株券	8,897	0	8,897
㈱茨城ポートオーソリティ株券	52,593	0	52,593
㈱フットボールクラブ水戸ホーリーホック株券	500	0	500
合　　計	66,230	0	66,230

（3）出資による権利

出資による権利は，前年度より５億330万２千円の増額となっている。これは主として水道事業・下水道事業会計出資金で増となったことによるものである。令和７年度末残高は99億2,859万５千円である。

第3表　　出 資 に よ る 権 利 一 覧

（単位：千円）

区　分	令和６年度末 現在高	令和７年度中 増減高	令和７年度末 現在高
合　計	9,425,293	503,302	9,928,595

２　物品

50万円以上の物品は573件であり，ガス回転窯（1台），牛乳保冷庫（2台），投票用紙計数機（2台）等31件の新規購入があった一方で，普通乗用車（1台），小型乗用車（1台），小型貨物車（1台）3件の廃棄があった。

第4表　　物 品 一 覧

区　分	令和6年度 末現在高	新規購入	廃棄	令和7年度 末現在高
50万円以上 物品	545	31	3	573

3 債権

債権の前年度末残高は 1 億 4,491 万 7 千円であり，令和 7 年度末残高は 1 億 2,962 万 9 千円である。前年度と比べて大きな増減はない。

第5表　　債 権 一 覧

（単位：千円）

区　分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末現在高
		貸付金	償還金	
災害援護資金貸付金	2,401	0	633	1,768
奨学資金貸付金	142,516	7,040	21,695	127,861
合　　計	144,917	7,040	22,328	129,629

4　基金

一般会計及び特別会計の令和 7 年度の基金残高は 85 億 52 万 7 千円である。

定額運用基金である奨学基金と土地開発基金は「第 7 基金運用状況」に示す。

第6表　　基 金 一 覧

（単位：千円）

区分 / 基金名	令和6年度末残高	期中の積立等増減		令和7年度末残高
		積立	取崩	
財政調整基金	5,926,641	33,487	1,595,652	4,364,476
国際交流基金	7,152			7,152
地域福祉基金	211,293	2,289	2,289	211,293
減債基金	847,353	791	145,790	702,354
緑化基金	130,230	186		130,416
公園墓地基金	61,894	11,054	6,761	66,187
森林環境整備基金	5,930	546		6,476
ふるさとづくり基金	69,541	43,673	60,086	53,128
電源立地地域整備基金	216,383	211,000	116,383	311,000
農業振興基金	231,130		51,500	179,630
文化財保護活用基金	10,138			10,138
公共施設等総合管理推進基金	1,660,270	188,740	880,323	968,687
国民健康保険支払準備基金	361,915	26,508	107,573	280,850
介護給付費準備基金	1,145,782	149,672	86,714	1,208,740
合　　計	10,885,652	667,946	3,053,071	8,500,527

第７　基金運用状況

１　奨学基金

令和７年度奨学基金は，修学資金の貸与者が 13 名，入学準備金は２名である。定額運用基金状況は，基金総額２億 8,248 万８千円のうち貸付額は１億 2,786 万１千円，預金残高は１億 5,462 万６千円である。

第1表　　基 金 利 用 状 況 内 訳 表

（単位：人）

区　　分		修学資金	入学準備金
奨学金貸与者	高　等　学　校	0	0
	高 等 専 門 学 校	0	0
	専　修　学　校	3	0
	大　　学	10	2
	計	13	2
奨学金返還状況	返　還　中	94	45
	返 還 猶 予 中	5	2
	据　置　中	11	19
	返　還　完　了	327	55
	返　還　免　除	2	0
	計	439	121

第2表　　奨 学 基 金 運 用 状 況 表

（単位：円）

区　分	令和６年度末基金総額	増額	取崩	令和７年度末基金総額	備考
奨学基金	282,487,828	0	0	282,487,828	貸付額 127,861,483 預金残高 154,626,345

２　土地開発基金

令和７年度の土地開発基金総額は，現金で５億円である。当年度は現金及び土地管理面積に増減はなかった。

第3表　　土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 表

（単位：円，㎡）

区　　分		令和６年度末残高	増額	取崩	令和７年度末残高
土地開発基金	現金	500,000,000	0	0	500,000,000
	土地	0.00	0	0	0.00

第８　審査の結び

１　決算の概況について

令和７年度の一般会計の決算額は，歳入決算額 243 億 6,919 万 7 千円，歳出決算額 239 億 6,127 万 3 千円で，歳入歳出差引額は 4 億 792 万 4 千円であった。これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は，3 億 1,285 万 6 千円の黒字となっている。

歳入は，前年度に比べ 15 億 6,178 万 9 千円増加している。この増加の主な要因は，使用料及び手数料，寄附金，地方特例交付金が減少した一方で，繰入金，村債が増加したことが挙げられる。村税収入 114 億 5,368 万円の 62.5％を占める固定資産税は，前年度比 5,186 万 8 千円の減少となっている。そのほか，村税収入の 28.3％を占める村民税は，前年度比 2 億 6,633 万 8 千円の増加となっている。

歳出は，前年度に比べ 19 億 3,586 万 6 千円増加している。この増加の主な要因は，性質別に見ると公債費，災害復旧事業費，繰出金が減少した一方，普通建設事業費（単独），物件費，補助費等が増加したことが挙げられる。

特別会計全般については，歳入 77 億 1,095 万 8 千円，歳出は 73 億 8,053 万 7 千円で，歳入歳出差引額は 3 億 3,042 万 2 千円であり，これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 2 億 3,169 万 9 千円であった。歳入は前年度と比べると 9,907 万 7 千円の減少，歳出は 8,824 万 5 千円の減少であり，国民健康保険事業が減少したことによる。

主な事業の執行状況を見ると，公共施設等の整備としては，コミュニティセンター内装改修工事，総合福祉センター中央監視制御装置更新工事，清掃センター長寿命化工事，調理設備整備工事，阿漕ヶ浦公園駐車場整備工事，文教地区駐車場整備 2 期工事等が行われた。

物価高騰の主な支援策としては，食料品物価高騰対応支援金や水道料金の減免，子供や若者の学びや挑戦の機会を支援するため，「こども・わかもの応援給付金」の支援を行っている。

さらに，令和７年度からスタートした新たな計画「まちづくりの羅針盤」に基づき，「人口減少対策」として，子育て支援策の強化と子供・若者政策の推進，「新たな基盤整備」として，村松地区活性化の推進，AI 配車システムを活用したデイサービス共同送迎の実施，「DX の推進」として，窓口オフィス改革や行政サービスのデジタル化，「安全・安心の確保」として雨水浸水被害対策の推進や住宅防犯対策への補助事業等を重点的に取り組んでいる。

令和７年度は「まちづくりの羅針盤」に基づく実施計画の初年度であり，実施計画には，今後の計画の推進に当たっては，地域幸福度（Well-Being）指標を定期的に測定し，4 つのビジョンの進捗を分析した結果を踏まえ，各種施策を再検討し，持続可能なまちづくりの実現と柔軟な行政運営を目指すとある。限られた予算の効果的かつ効率的な配分・執行を行い，「まちづくりの羅針盤」に沿って，住民の幸福度を高める「いいムラ」づくりを推進してもらいたい。

２ 適正な予算計上について

一般会計の不用額は令和 4 年度以降減少傾向にあり，令和 7 年度においては前年度より 2 億 1,239 万 4 千円減少し，4 億 4,023 万 7 千円となっている。また，予算の執行率が改善し不用額の総額自体は減少したものの，依然として民生費において 1 億円を超える不用額が発生している状況にある。

令和 7 年度においては，財政調整基金を 15 億 9,565 万 2 千円取り崩していることからも，本村の財政状況が依然として厳しい局面にあることは紛れもない事実である。したがって，引き続き，徹底した事業効果の検証等を含めて個々の予算額を十分に精査し，より一層の適正な予算計上に努めていただきたい。

３　伝票等の事務処理について

当年度の伝票処理について検査した結果，不適切と認められるものは企業会計を含めて 56 件であり，前年度（107 件）より減少している。また，現金の収納については，前年度と同様，収納遅延は 0 件となっている。収納事務については，村財務規則第 35 条において，特別な事情がある場合を除き収納した現金は当日又は翌日までに指定金融機関に払い込むものと定められている。公金であることから，金額の多寡に関わらず紛失や横領のリスクを回避するため，引き続き速やかな収納の徹底を求めるものである。

一方，支払い事務については，支払先の誤りによる戻入 1 件，支払金額の誤りによる戻入が 4 件発生している。事務手続き上のミスによる支払先や支払金額の誤りは，支払先からの信頼を損なうだけでなく，村の行政事務に対する信用に関わる問題である。したがって，日頃から複数人による十分なチェック体制を講じるとともに，誤りの要因の徹底的な分析を行い，再発防止に努めていただきたい。

４　附属機関等の会議録等の情報公開について

村では，法律又は条例を根拠として設置している審議会等の附属機関をはじめ，規則その他の規程に基づき設置される協議会，委員会等については，「東海村附属機関等の会議の公開に関する要綱」により，会議及び会議録を公開することとされており，また会議録の様式も定められている。

しかしながら，会議録の公表等について令和 6 年度定期監査においても指摘しているが，今回の決算審査でも，村公式ホームページへの会議録の未掲載や会議録への出席者・欠席者名等の未記載が複数確認された。所管課においては同要綱を遵守徹底し，住民が附属機関等の会議の開催状況や会議録を容易に確認できるよう，適切な措置を講じていただきたい。

５　村発足７０周年記念事業について

村発足 70 周年については，前年度となる令和 6 年度からの 3 年間を事業期間として「共創・参画」「シビックプライドの醸成」「未来志向」を基本理念に掲げ，行政主導型ではなく住民・子ども・地域団体・民間事業者らが参画する形で，様々な記念事業を実施している。

特に令和 7 年度は 70 周年のメインイヤーであり，記念式典をはじめ，コンサートやマルシェ，花火大会やテレビ番組の公開収録など数多くの事業を実施している。この 70 周年という大

きな節目を迎え，先人たちが築いてきた歴史を振り返り，郷土への誇りと愛着を深めるとともに，未来へのつながりを村民全体で共感できたものと考える。

これら記念事業の企画運営に際し，多大な御苦労があったと推察するが，今回の事業実施を通じて得られた貴重な知見やノウハウを一過性のものとせず，次なる 80 周年，100 周年にしっかりとつなげていくことを期待する。

６　オンラインによる村長ふれあいトークの PR・活用推進

村民参加のまちづくりを推進するため，村長と直接対話ができるフリートーク形式の「ふれあいトーク」が毎月 1 回開催されており，令和 7 年度からはオンラインでの開催も導入している。

オンラインによる開催は，インターネット環境があれば時間や場所の制約なく参加できるという大きなメリットがあり，これまで対面での参加を躊躇していた村民層の参画も促すことで，一層幅広い意見の広聴につながるものと期待される。

今後は，オンライン開催の更なる住民周知に努めるとともに，これまでの「ふれあいトーク」で寄せられた意見や要望についてカテゴリごとに整理・蓄積し，今後の村政運営や施策立案へ効果的に活かしていくことを検討してもらいたい。

７　緑地の保全及び緑化推進について

村では，緑の保全及び緑化の推進に関する条例に基づき緑化審議会を設置しており，「緑の基本計画」の策定・変更をはじめ，村民の森や保存樹木，緑の街の指定等を審議事項としている。しかしながら，担当課によれば審議案件がないことを理由に，令和 4 年 10 月の開催を最後に未開催の状態が続いているとのことである。

緑地の保全や緑化推進は，良好な生活環境の維持をはじめ，防災や地球温暖化対策など多面的な効果が期待されている。一方，本村においては区画整理事業の推進や斜面緑地への太陽光パネル設置等に伴う緑の減少を懸念する声も聞かれるところである。

今後は，条例の目的に照らし合わせ，行政のみならず村民や事業者との協働による豊かな環境の保全・形成を図るため，審議会のあり方を含めて検討してもらいたい。

８　安心・安全の確保に繋がる事業の推進

村では，令和 7 年度から自転車による交通事故被害の軽減を図るための自転車用ヘルメット購入補助事業と，住宅への犯罪抑止の物理的対策を講じるための住宅防犯対策補助事業を開始している。実績を見ると，ヘルメット購入補助事業は 220 名，住宅防犯対策補助事業は 174 名の申請があり，両事業ともに初年度にもかかわらず，ほぼ予算枠上限の執行状況であった。このことから，村民の関心及びニーズが非常に高い事業であったことが伺える。

これら一連の事業推進は，「まちづくりの羅針盤」において村が目指すビジョンの一つである「安心・安全の確保」に繋がるものであり，村民の命と暮らしを守る観点からも，今後も積極的な事業展開に努めてもらいたい。

９　緊急通報システムについて

緊急通報システム事業は，一人暮らし高齢者等の利用者がボタン一つで警備会社の受信センターに通報し，必要に応じて救急要請や係員の現地駆け付けを行うセーフティネット事業である。本事業の対象者は，65 歳以上高齢者のみの世帯や，一人暮らしの重度身体障がい者世帯等とされているが，利用にあたっては固定電話の設置が必須条件となっている。

しかしながら，近年は固定電話を狙った特殊詐欺や悪質な営業勧誘等が急増しており，「固定電話を解約したいが，本システムの利用継続がネックになっている」という切実な声も寄せられている。

今後は，こうした利用者の実態を踏まえ，固定電話に依存しない仕組みの導入など時代の変化に対応した利便性の高い緊急通報システムへの見直しを検討してもらいたい。

１０　子育て支援に関する情報提供ツールについて

妊娠中や子育て中の方に向けた情報提供ツールとして，健康増進課では「とうかい子育てアプリ」を配信し，予防接種のスケジュール管理やリマインド通知，各種事業のオンライン予約等をはじめとする便利な機能を提供している。一方，子育て支援課ではポータルサイト「のびのび子育て帳」を開設し，乳幼児から高校生までを対象とした行政からの各種お知らせを集約するなど，妊娠から出産，子育て期にわたる切れ目のない情報提供を行っている。

しかしながら，子育て支援に関する情報は住民にとってひとまとまりのものであり，利用者が必要な情報に即座にアクセスできるよう，今後は村公式 LINE との相互リンクを含めたツールの統合・一元化も視野に入れた更なるサービスの向上に努めていただきたい。

１１　農業関係補助金のメニュー化について

村では，農業及び農業者育成の支援のため，26 種類もの補助金を申請に応じて交付している。しかしながら，令和 7 年度決算では，事業実績の減少による減額補正や執行率が低く多額の不用額が生じている項目が見受けられる。

限られた財源を有効活用するためには，個々の補助事業の見直しや縮減を行うとともに，予算のより効率的な執行に努める必要がある。

今後は，補助金の総額をあらかじめ設定し，複数ある対象事業をメニュー化して提示し，申請者が状況に応じて選択できる方式を導入するなど，予算を有効・効率的に執行でき，また，補助金の申請や活用がよりスムーズに行える仕組みづくりについて検討してもらいたい。

以上，審査意見書として報告する。

令和 8 年 8 月 19 日

東海村監査委員　　土尻　　滋

東海村監査委員　　越智　辰哉

令和７年度　東海村公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　東海村水道事業会計決算
令和７年度　東海村病院事業会計決算
令和７年度　東海村下水道事業会計決算

第２　審査の期日

令和８年６月 23 日

第３　審査の方法

審査にあたっては，東海村監査基準に準拠し，提出された決算書類が，関係法令に基づいて作成されているか，会計事務処理が適切に行われ，計数が正確なものとなっているか，事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて，例月出納検査の資料も活用し，関係帳簿及び書類等と照合を行うとともに関係職員からの説明を聴取した。

また，予算執行及び経営管理が，経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて審査を行った。

なお，事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために過去の年度を比較することによりその状況を明らかにし，審査の参考とした。

第４　審査の結果

審査に付された決算書類は，関係法令に準拠して作成されており，審査の結果における計数は正確に表示していることを認める。また，予算執行及び経営管理については，概ね適正に行われている。

決算の概要及び意見については，以下に述べるとおりである。

令和７年度　東海村水道事業会計

Ⅰ　業務状況

給水は久慈川表流水と茨城県中央広域水道（那珂川）からの受水により，安定した給水体制を継続している。

当年度末における給水状況は，給水区域内人口が 37,400 人，給水人口が 37,319 人，給水区域内人口に対する普及率は前年度と同様 99.7%となっている。

当年度における年間給水量は 4,505,184 ㎥，年間有収水量 3,893,213 ㎥で，施設能力は 19,739 ㎥，有収率は 86.4%となっている。前年度と比較すると，年間給水量は 156,927 ㎥（3.6%）増加しているが，年間有収水量は 27,537 ㎥（0.7%）減少しており，有収率は 3.8 ポイント下がっている。

第１表　　業　務　状　況　表

年度区分 / 事項	令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
			増　減	比　率
１行政区域内人口（常住人口）	37,432 人	37,578 人	△ 146 人	△ 0.4 %
２給水区域内人口	37,400 人	37,544 人	△ 144 人	△ 0.4 %
３給水人口	37,319 人	37,465 人	△ 146 人	△ 0.4 %
４普及率	99.7 %	99.7 %	0.0 ポイント	－
５給水量	4,505,184 ㎥	4,348,257 ㎥	156,927 ㎥	3.6 %
６有収水量	3,893,213 ㎥	3,920,750 ㎥	△ 27,537 ㎥	△ 0.7 %
７施設能力	19,739 ㎥	19,739 ㎥	0 ㎥	0.0 %
８有収率	86.4 %	90.2 %	△ 3.8 ポイント	－

Ⅱ　予算の執行状況

１　収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は 8 億 6,485 万 4 千円で，予算額 8 億 7,378 万円に対する執行率は 99.0%（前年度 99.4%）となっており，前年度と比べ 0.4 ポイント下がっている。

収益的支出の決算額は 8 億 1,922 万 1 千円で，予算額 8 億 7,378 万円に対する執行率は 93.8%（前年度 94.9%）となっており，前年度より 1.1 ポイント下がっている。

第２表　収益的収入及び支出

（単位：円・％，消費税込み）

収支項目＼年度区分		令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収入	予算額	873,780,000	859,327,000	14,453,000	1.7
	1 水道事業収益	864,854,228	854,032,409	10,821,819	1.3
	(1) 営業収益	701,577,244	830,447,744	△ 128,870,500	△ 15.5
	(2) 営業外収益	163,276,984	23,584,665	139,692,319	592.3
	(3) 特別利益	0	0	0	－
	執行率(%)	99.0	99.4	△ 0.4 ポイント	－
支出	予算額	873,780,000	859,327,000	14,453,000	1.7
	1 水道事業費用	819,220,859	815,347,872	3,872,987	0.5
	(1) 営業費用	803,047,614	792,861,583	10,186,031	1.3
	(2) 営業外費用	16,173,245	22,486,289	△ 6,313,044	△ 28.1
	(3) 特別損失	0	0	0	－
	(4) 予備費	0	0	0	－
	執行率(%)	93.8	94.9	△ 1.1 ポイント	－

２　資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は３億6,435万6千円で，前年度に比して3,505万円の減少，予算額５億84万８千円に対する執行率は72.7％となっている。

資本的収入の内訳は，企業債１億円，一般会計からの出資金１億5000万円，他会計（一般会計）負担金347万６千円，国庫補助金１億1,088万円である。

資本的支出の決算額は６億3,932万円で，前年度に比して１億354万円の減少，予算額に対する執行率は67.7％となっている。

資本的支出の建設改良費の主なものは配水管布設工事２億6,605万７千円，須和間配水場非常用発電機設備等更新工事（前払金）１億1,088万円，外宿浄水場通信装置改修工事1,650万円，東海村水道事業経営戦略改定業務委託1,408万円などである。

また，企業債償還金は財務省財政融資資金等への元金償還であり，当年度末の企業債未償還残高は，11億8,466万６千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億7,496万4千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,460万6千円，過年度分損益勘定留保資金2億5,035万8千円で補填されている。

第３表　資本的収入及び支出

（単位：円・％，消費税込み）

収支項目＼年度区分		令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収入	予算額	500,848,000	444,917,000	55,931,000	12.6
	1　資本的収入	364,356,000	399,406,000	△ 35,050,000	△ 8.8
	(1) 企業債	100,000,000	70,000,000	30,000,000	42.9
	(2) 出資金	150,000,000	80,000,000	70,000,000	87.5
	(3) 他会計負担金	3,476,000	5,258,000	△ 1,782,000	△ 33.9
	(4) 工事負担金	0	0	0	－
	(5) 国庫補助金	110,880,000	244,148,000	△ 133,268,000	△ 54.6
	執行率(%)	72.7	89.8	△ 17.1 ポイント	－
支出	予算額	943,978,000	822,929,000	121,049,000	14.7
	1　資本的支出	639,320,138	742,859,966	△ 103,539,828	△ 13.9
	(1) 建設改良費	512,772,740	613,453,270	△ 100,680,530	△ 16.4
	(2) 企業債償還金	126,547,398	129,406,696	△ 2,859,298	△ 2.2
	翌年度繰越額	242,154,000	0	242,154,000	－
	執行率(%)	67.7	90.3	△ 22.6 ポイント	－

３　経営収支の状況

当年度の水道事業収益の決算額は8億131万9千円で，前年度と比較して2,272万6千円（2.9%）の増加となっている。水道事業費用は7億8,098万2千円で，前年度と比較して1,014万円（1.3%）の増加となっている。

この結果，収支差引は2,033万7千円（前年度比162.4%増）の当年度純利益となった。当年度未処分利益剰余金は，前年度繰越利益剰余金6,318万2千円，当年度純利益2,033万7千円を合算した額　8,351万9千円となっている。

水道事業収益のうち，営業収益は6億3,802万9千円であり，前年度と比較して1億1,717万4千円（15.5%）の減少となっている。この主な要因は，令和7年7月検針分水道料金全額免除などにより，給水収益が5億7,199万3千円（前年度比17.5%減）となったことによる。その他営業収益は6,603万6千円となり，前年度と比較して376万8千円（6.1%）の増加となった。

営業外収益は1億6,328万9千円となり，前年度に比して1億3,990万（598.1%）の増加となっている。この主な要因は，一般会計補助金が1億3,034万8千円（皆増）の増加となったことによる。

水道事業費用のうち，営業費用は7億6,490万6千円となり，前年度に比して1,082万円（1.4%）の増加となっている。この主な要因は，修繕料が197万7千円（41.3%）の減少，受水費が497万8千円（3.5%）の減少となったものの， 有形固定資産減価償却費（機械，装置及び構築物）が1,475万8千円（4.9%）の増加となったことによる。営業外費用は1,607万6千円となり前年度に比して，68万円（4.1%）の減少となっている。

第４表　損　益　計　算　書

（単位：円・％，消費税抜き）

収支項目＼年度区分		令和７年度		令和６年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	比 率
水道事業収益	1　営業収益	638,029,270	79.6	755,202,896	97.0	△ 117,173,626	△ 15.5
	(1) 給水収益	571,993,221	71.4	692,935,286	89.0	△ 120,942,065	△ 17.5
	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
	(3) その他営業収益	66,036,049	8.2	62,267,610	8.0	3,768,439	6.1
	2　営業外収益	163,289,316	20.4	23,389,197	3.0	139,900,119	598.1
	(1) 受取利息	85,450	0.0	1,651	0.0	83,799	5075.7
	(2) 一般会計補助金	130,348,000	16.3	0	0.0	130,348,000	－
	(3) 長期前受金戻入	26,703,146	3.3	13,931,524	1.8	12,771,622	91.7
	(4) 雑収益	2,732,720	0.3	4,026,022	0.5	△ 1,293,302	△ 32.1
	(5) 県補助金	3,420,000	0.4	5,430,000	0.7	△ 2,010,000	△ 37.0
	3　特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
	1＋2＋3…①	801,318,586	100.0	778,592,093	100.0	22,726,493	2.9
水道事業費用	1　営業費用	764,905,900	97.9	754,085,521	97.8	10,820,379	1.4
	(1) 原水及び浄水費	151,449,445	19.4	152,292,850	19.8	△ 843,405	△ 0.6
	(2) 配水及び給水費	208,112,699	26.6	212,707,396	27.6	△ 4,594,697	△ 2.2
	(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	－
	(4) 総係費	84,187,979	10.8	82,764,670	10.7	1,423,309	1.7
	(5) 減価償却費	316,800,750	40.6	302,048,164	39.2	14,752,586	4.9
	(6) 資産減耗費	4,355,027	0.6	4,272,441	0.6	82,586	1.9
	2　営業外費用	16,075,987	2.1	16,756,473	2.2	△ 680,486	△ 4.1
	(1) 支払利息	15,302,125	2.0	15,516,568	2.0	△ 214,443	△ 1.4
	(2) 雑支出	773,862	0.1	1,239,905	0.2	△ 466,043	△ 37.6
	3　特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
	(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
	(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
	1＋2＋3…②	780,981,887	100.0	770,841,994	100.0	10,139,893	1.3
差引①－②＝当年度純利益…③		20,336,699	－	7,750,099	－	12,586,600	162.4
前年度繰越利益剰余金…④		63,181,826	－	0	－	63,181,826	－
その他未処分利益剰余金変動額…⑤		0	－	55,431,727	－	△ 55,431,727	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金…③＋④＋⑤		83,518,525	－	63,181,826	－	20,336,699	32.2

4　財政の状況

当年度末の総資産は 78 億 8,052 万 4 千円で，前年度と比較して 2 億 5,310 万 3 千円（3.3%）増加している。

これは，前年度に比して，未収金が 2 億 4,444 万 7 千円（76.5%）減少したものの，構築物，建設仮勘定などの有形固定資産が 1 億 5,689 万円（2.4%），現金預金が 3 億 4,097 万 1 千円（51.0%）増加したことによる。

当年度末の負債の総額は 19 億 404 万 9 千円（構成比 24.2%）で，前年度より 8,276 万 7 千円（4.5%）増加している。これは，前年度に比して企業債等の固定負債が 2,383 万 3 千円（2.1%）減少したものの，繰延収益が 7,725 万 7 千円（18.5%）増加したことなどによる。

資本の総額は 59 億 7,647 万 4 千円（構成比 75.8%）で，前年度と比較して 1 億 7,033 万 7 千円（2.9%）増加しており，資本の内訳は，資本金 58 億 834 万 1 千円，剰余金 1 億 6,813 万 3 千円となっている。

資本金は全額自己資本金であり，前年度末より 1 億 5,000 万円（2.7%）増加している。

剰余金のうち資本剰余金はなく，利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金は 8,351 万 9 千円であり，前年度より 2,033 万 7 千円（32.2%）増加している。

第５表　貸借対照表（1／2）

（令和8年3月31日）　　（単位：円・%，消費税抜き）

（資　産　の　部）						
科　目	令和７年度		令和６年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比　率
1　固定資産	6,794,709,949	86.2	6,638,163,986	87.0	156,545,963	2.4
(1)　有形固定資産	6,791,964,676	86.2	6,635,074,819	87.0	156,889,857	2.4
イ　土地	182,856,139	2.3	182,856,139	2.4	0	0.0
ロ　建物	514,272,285	6.5	546,850,679	7.2	△ 32,578,394	△ 6.0
ハ　構築物	4,776,155,139	60.6	4,724,577,937	61.9	51,577,202	1.1
ニ　機械及び装置	1,159,523,001	14.7	1,141,383,407	15.0	18,139,594	1.6
ホ　車両運搬具	707,894	0.0	762,439	0.0	△ 54,545	△ 7.2
ヘ　工具器具及び備品	1,854,218	0.0	2,124,218	0.0	△ 270,000	△ 12.7
ト　建設仮勘定	156,596,000	2.0	36,520,000	0.5	120,076,000	328.8
(2)　無形固定資産	2,745,273	0.0	3,089,167	0.0	△ 343,894	△ 11.1
イ　水利権	2,119,000	0.0	2,280,500	0.0	△ 161,500	△ 7.1
ロ　電話加入権	337,858	0.0	410,658	0.0	△ 72,800	△ 17.7
ハ　施設利用権	288,415	0.0	398,009	0.0	△ 109,594	△ 27.5
2　流動資産	1,085,813,569	13.8	989,256,177	13.0	96,557,392	9.8
(1)　現金預金	1,009,979,652	12.8	669,008,906	8.8	340,970,746	51.0
(2)　未収金	75,147,977	1.0	319,594,821	4.2	△ 244,446,844	△ 76.5
(3)　有価証券	0	0.0	0	0.0	0	－
(4)　貯蔵品	410,370	0.0	419,510	0.0	△ 9,140	△ 2.2
(5)　前払費用	275,570	0.0	232,940	0.0	42,630	18.3
(6)　前払金	0	0.0	0	0.0	0	－
(7)　その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	－
資産の部合計	7,880,523,518	100.0	7,627,420,163	100.0	253,103,355	3.3

第 5 表　貸 借 対 照 表（2／2）

（令和8年3月31日）　（単位：円・%，消費税抜き）

科　目	令和７年度		令和６年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
（負　債　の　部）						
3　固定負債	1,121,590,610	14.2	1,145,424,002	15.0	△ 23,833,392	△ 2.1
(1)　企業債	1,060,832,475	13.5	1,084,665,867	14.2	△ 23,833,392	△ 2.2
(2)　修繕引当金	60,758,135	0.8	60,758,135	0.8	0	0.0
4　流動負債	286,915,244	3.6	257,572,050	3.4	29,343,194	11.4
(1)　企業債	123,833,392	1.6	126,547,398	1.7	△ 2,714,006	△ 2.1
(2)　未払金	74,064,646	0.9	42,906,422	0.6	31,158,224	72.6
(3)　前受金	0	0.0	300,000	0.0	△ 300,000	△ 100.0
(4)　引当金	5,143,000	0.1	4,947,000	0.1	196,000	4.0
(5)　その他流動負債	83,874,206	1.1	82,871,230	1.1	1,002,976	1.2
5　繰延収益	495,543,384	6.3	418,286,530	5.5	77,256,854	18.5
(1)　長期前受金	998,316,109	12.7	894,356,109	11.7	103,960,000	11.6
(2)　収益化累計額	△ 502,772,725	△ 6.4	△ 476,069,579	△ 6.2	△ 26,703,146	△ 5.6
負債の部合計	1,904,049,238	24.2	1,821,282,582	23.9	82,766,656	4.5
（資　本　の　部）						
6　資本金	5,808,341,059	73.7	5,658,341,059	74.2	150,000,000	2.7
(1)　自己資本金	5,808,341,059	73.7	5,658,341,059	74.2	150,000,000	2.7
7　剰余金	168,133,221	2.1	147,796,522	1.9	20,336,699	13.8
(1)　資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
(2)　利益剰余金	168,133,221	2.1	147,796,522	1.9	20,336,699	13.8
イ　減債積立金	74,014,696	0.9	74,014,696	1.0	0	0.0
ロ　建設改良積立金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
ハ　災害準備積立金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
ニ　当年度未処分利益剰余金	83,518,525	1.1	63,181,826	0.8	20,336,699	32.2
資本の部合計	5,976,474,280	75.8	5,806,137,581	76.1	170,336,699	2.9
負債・資本合計	7,880,523,518	100.0	7,627,420,163	100.0	253,103,355	3.3

5 資金収支の状況について

当年度末残高は 10 億 998 万円で，前年度と比較して 3 億 4,097 万 1 千円増加している。これは，当年度において，建設改良等の投資活動（将来への投資状況）により 3 億 7,374 万 2 千円減少したが，当年度純利益や減価償却費等の業務活動（本業の収益力）により 5 億 9,126 万円，企業債収入や他会計からの出資等の財務活動により 1 億 2,345 万 3 千円増加したことによるものである。

第６表　　資　金　収　支　表

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	591,259,884	37,437,360	553,822,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,741,740	△ 334,798,542	△ 38,943,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,452,602	20,593,304	102,859,298
資金期首残高	669,008,906	945,776,784	△ 276,767,878
資金期末残高	1,009,979,652	669,008,906	340,970,746

Ⅲ　審査の結び

１　収益的収支について

事業の総収益は８億131万９千円（前年度比2,272万６千円の増），総費用は７億8,098万２千円（前年度比1,014万円の増）で，総収益から総費用を差し引いた純損益は2,033万７千円の黒字（前年度は775万円の黒字）であった。

このうち営業損益については，営業収益が６億3,802万９千円，営業費用が７億6,490万６千円で１億2,687万７千円の損失となった。これは，主に国の地方創生臨時交付金を活用した物価対策として令和７年７月検針分（６月，７月利用分）水道料金全額免除に伴い給水収益が減少したことによるものである。

２　資本的収支について

資本的収入は３億6,435万６千円（前年度比3,505万円の減），資本的支出は６億3,932万円（前年度比１億354万円の減，消費税込み）で，不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補塡している。収入のうち１億５千万円が一般会計出資金であり，その他は企業債，消火栓設置工事負担金（一般会計），国庫補助金である。当年度は，通常の収入に加え，「令和７年度災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」として，１億1,088万円の国庫補助金収入があった。支出は建設改良費５億1,277万３千円と企業債償還金１億2,654万７千円である。

建設改良費では，配水管布設工事，須和間配水場非常用発電機設備等更新工事（前払金），外宿浄水場監視制御設備更新工事（２年継続事業），外宿浄水場通信装置改修工事，東海村水道事業経営戦略改定業務委託等を行っている。

３　今後の課題について

令和７年度の水道事業は安心安全な水を安定して供給するために，インフラ長寿命化計画及び東海村水道事業ビジョン・経営戦略（中期経営計画，令和３年３月策定）に基づき，配水管布設工事や各施設の更新工事等を確実に進めることができた。水道施設の老朽化や耐震性の不足は，大規模災害発生時に断水の長期化のリスクがあるので，今後も計画的な更新を進めてもらいたい。

また，本村における将来の水需要の見通しは，人口減少に伴い給水人口，給水量とも僅かに減少していく見込みとされており，効率性の低下，収益性の悪化による経営難が懸念されている。これらを踏まえ経営基盤の強化を図るために，官民連携等による水道事業を支える体制の構築を検討するとともに，経営安定化への対応としての料金改定も視野に入れるべきと考える。

以上，審査意見書として報告する。

令和８年８月 19 日

東海村監査委員　　土尻　　滋

東海村監査委員　　越智　辰哉

令和７年度　東海村病院事業会計

Ⅰ　業務状況

村立東海病院は，指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会との連携を強化しながら，地域住民の健康の維持増進を図り，身近な医療機関として効率的な医療サービスの提供に努めている。

当年度の延外来患者数は 57,566 人で，前年度と比較すると 715 人（1.3%）の増加となっている。これは，小児科，外科，及び婦人科で患者数が減少したものの，内科，整形外科及び耳鼻咽喉科で患者数が増加したことによるものである。

延入院患者数は 22,545 人で，前年度と比較すると 268 人（1.2%）の増加となっている。病床の種別ごとの利用状況は，一般病棟は病床数 40 床（年延病床数 14,600 床）のところ 10,782 人の利用で，前年度と比較すると 10 人（0.1%）の増加であり，病床利用率は 73.8%となっている。療養病棟は，病床数 40 床（年延病床数 14,600 床）のところ 11,763 人の利用で，前年度と比較すると 258 人（2.2%）の増加であり，病床利用率は 80.6%となっている。

第 1 表　　病 院 の 利 用 者 数

（単位：人・%）

年　度	入　院			外　来								合　計
	療養	一般	小計	内科	小児科	外科	整形外科	婦人科	耳鼻咽喉科	リハビリ	小計	
令和7年度	11,763	10,782	22,545	33,806	5,754	1,355	10,661	1,736	2,309	1,945	57,566	80,111
令和6年度	11,505	10,772	22,277	32,968	6,087	1,555	10,370	1,776	2,150	1,945	56,851	79,128
増減数	258	10	268	838	△ 333	△ 200	291	△ 40	159	0	715	983
比率(%)	2.2	0.1	1.2	2.5	△ 5.5	△ 12.9	2.8	△ 2.3	7.4	0.0	1.3	1.2

Ⅱ　予算の執行状況

1　収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は 3 億 5,933 万 6 千円で，予算額 3 億 6,454 万 6 千円に対する執行率は 98.6%（前年度 97.4%）であり，前年度と比べ 1.2 ポイント増加している。

収益的支出の決算額は 3 億 7,024 万 4 千円で，予算額 3 億 6,454 万 6 千円に対する執行率は 101.6%（前年度 103.7%）となっており，前年度に比べ 2.1 ポイント減少している。

第２表　　収　益　的　収　入　及　び　支　出

（単位：円・％，消費税込み）

区分 ＼ 年度区 収支項目		令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
				増 減 額	比 率
収入	予 算 額	364,546,000	349,435,000	15,111,000	4.3
	1　病院事業収益	359,336,154	340,408,555	18,927,599	5.6
	(1) 医業収益	7,133,350	7,080,600	52,750	0.7
	(2) 医業外収益	352,202,804	333,327,955	18,874,849	5.7
	(3) 特別利益	0	0	0	－
	執 行 率（％）	98.6	97.4	1.2 ポイント	－
支出	予 算 額	364,546,000	349,345,000	15,201,000	4.4
	1　病院事業費用	370,243,512	362,191,906	8,051,606	2.2
	(1) 医業費用	340,707,908	319,045,714	21,662,194	6.8
	(2) 医業外費用	29,535,604	43,146,192	△ 13,610,588	△ 31.5
	(3) 特別損失	0	0	0	－
	執 行 率（％）	101.6	103.7	△ 2.1 ポイント	－

２　資本的収入及び支出

資本的収入は，当年度は一般会計からの出資金はなく，資本的収入は０円であった。これは，開院以来19年が経過し，経年劣化がみられる施設の大規模改修工事や設備の更新を計画的に進めているが，その財源については，「村立東海病院新改革プラン」に基づき，損益勘定留保資金の活用を図ったことによるものである。

資本的支出の決算額は１億9,633万５千円で，前年度に比して１億4,585万５千円の減少，予算額２億1,555万６千円に対する執行率は91.1％となっている。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは，器械及び備品購入費１億920万２千円及び，電気設備工事設計費及び直流電源装置整流器改修工事費1,148万４千円である。

また，企業債償還金は財務省財政融資資金等への元金償還であり，当年度末の企業債未償還残高は，７億7,311万９千円である。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額１億9,633万５千円は，全額を過年度損益勘定留保資金で補塡されている。

第３表　　資　本　的　収　入　及　び　支　出

（単位：円・％，消費税込み）

収支項目＼年度区分		令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
				増減額	比率
収入	予算額	0	0	0	－
	1　資本的収入	0	0	0	－
	(1) 出資金	0	0	0	－
	執行率（%）	－	－	－ ポイント	－
支出	予算額	215,556,000	357,095,000	△ 141,539,000	△ 39.6
	1　資本的支出	196,335,012	342,189,869	△ 145,854,857	△ 42.6
	(1) 建設改良費	120,686,456	268,075,394	△ 147,388,938	△ 55.0
	(2) 企業債償還金	75,648,556	74,114,475	1,534,081	2.1
	執行率（%）	91.1	95.8	△ 4.7 ポイント	－

３　経営収支の状況

当年度の病院事業収益の決算額は３億5,868万９千円で，前年度と比較して1,967万９千円（5.8%）の増加となっている。病院事業費用の決算額は３億6,816万９千円で，前年度と比較して748万円（2.1%）の増加となっている。

この結果，収支差引は947万９千円の当年度純損失(前年度比56.3%増)となった。当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金１億5,531万円と当年度純損失947万９千円を合算した額１億6,478万９千円となっている。

病院事業収益のうち医業収益は，文書料収入であるその他医業収益649万円であり，前年度と比較して４万８千円（0.7%）の増加となっている。

医業外収益は３億5,220万円となり，前年度と比較して1,963万１千円（5.9%）の増加となっている。これは，その他医業外収益が465万９千円（97.6%）の減少となったものの，一般会計の負担金が1,640万８千円（8.4%），補助金が788万２千円（6.5%）の増加となったことによる。

病院事業費用のうち，医業費用は３億3,863万３千円となり，前年度と比較して2,109万１千円（6.6%）の増加となっている。

また，医業外費用は2,953万６千円となり，前年度と比較して1,361万１千円（31.5%）の減少となっている。

第４表　　損　益　計　算　書

（単位：円・%，消費税抜き）

収支項目＼年度区分		令和７年度		令和６年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	比 率
病院事業収益	１ 医業収益	6,489,500	1.8	6,442,000	1.9	47,500	0.7
	(1) 入院収益 注1	0	0.0	0	0.0	0	－
	(2) 外来収益 注2	0	0.0	0	0.0	0	－
	(3) その他医業収益	6,489,500	1.8	6,442,000	1.9	47,500	0.7
	２ 医業外収益	352,199,644	98.2	332,568,538	98.1	19,631,106	5.9
	(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	－
	(2) 他会計補助金	129,223,000	36.0	121,341,000	35.8	7,882,000	6.5
	(3) その他医業外収益	115,500	0.0	4,774,394	1.4	△ 4,658,894	△ 97.6
	(4) 他会計負担金	212,187,000	59.2	195,779,000	57.8	16,408,000	8.4
	(5) 長期前受金戻入	10,674,144	3.0	10,674,144	3.1	0	0.0
	３ 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
	(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
	（１＋２＋３）…①	358,689,144	100.0	339,010,538	100.0	19,678,606	5.8
病院事業費用	１ 医業費用	338,632,956	92.0	317,542,242	88.0	21,090,714	6.6
	(1) 給与費	6,927,190	1.9	7,007,909	1.9	△ 80,719	△ 1.2
	(2) 経費	132,652,261	36.0	126,768,467	35.1	5,883,794	4.6
	(3) 減価償却費	193,273,100	52.5	182,227,709	50.5	11,045,391	6.1
	(4) 資産減耗費	5,332,754	1.4	1,090,506	0.3	4,242,248	389.0
	(5) 長期前払消費税償却	447,651	0.1	447,651	0.1	0	0.0
	２ 医業外費用	29,535,604	8.0	43,146,192	12.0	△ 13,610,588	△ 31.5
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,136,166	4.7	18,670,247	5.2	△ 1,534,081	△ 8.2
	(2) 雑支出	12,399,438	3.4	24,475,945	6.8	△ 12,076,507	△ 49.3
	３ 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
	(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
	(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
	（１＋２＋３）…②	368,168,560	100.0	360,688,434	100.0	7,480,126	2.1
①－②当年度純損益…③		△ 9,479,416	－	△ 21,677,896	－	12,198,480	56.3
前年度繰越利益剰余金…④		△ 155,309,647	－	△ 133,631,751	－	△ 21,677,896	△ 16.2
その他未処分利益剰余金変動額…⑤		0	－	0	－	0	－
当年度未処理欠損金（当年度未処分利益剰余金）…③＋④＋⑤		△ 164,789,063	－	△ 155,309,647	－	△ 9,479,416	△ 6.1

※（注 1,2）入院及び外来収益は指定管理者である(公社)地域医療振興協会が直接収受している（利用料金制）。

4　財政の状況

当年度末の総資産規模は 42 億 9,500 万円で，前年度と比較して 9,655 万 7 千円（2.2%）減少している。これは，固定資産の長期前払消費税が 44 万 8 千円（8.1%），流動資産の未収金が 75 万 6 千円（99.6%）減少したことによる。

当年度末の負債は 10 億 1,716 万円（構成比 23.7%）であり，前年度と比較して 8,707 万 8 千円（7.9%）の減少となっている。主な要因として，引当金（流動負債）が 75 万 5 千円皆減となり，企業債（固定負債）が 7,721 万 4 千円（10.0%）減少したことによるものである。

資本の総額は 32 億 7,784 万円で，前年度と比較して 947 万 9 千円（0.3%）減少しており，資本総額の内訳は，資本金 34 億 4,224 万 3 千円と剰余金△1 億 6,440 万 3 千円となっている。利益剰余金のうち，当年度未処理欠損金 1 億 6,478 万 9 千円は，前年度と比較して 947 万 9 千円（6.1%）減少している。

第 5 表　　貸 借 対 照 表 （1/2）

（令和8年3月31日）　　（単位：円・%，消費税抜き）

（資　産　の　部）						
科　　目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
1 固定資産	3,053,975,727	71.1	2,943,314,272	67.0	110,661,455	3.8
(1) 有形固定資産	2,848,809,433	66.3	2,937,700,327	66.9	△ 88,890,894	△ 3.0
イ 土地	522,955,700	12.2	522,955,700	11.9	0	0.0
ロ 建物	2,000,774,987	46.6	2,087,196,036	47.5	△ 86,421,049	△ 4.1
ハ 構築物	3,158,925	0.1	3,158,925	0.1	0	0.0
ニ 器械及び備品	321,919,821	7.5	324,389,666	7.4	△ 2,469,845	△ 0.8
ホ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	－
(2) 無形固定資産	80,300	0.0	80,300	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	80,300	0.0	80,300	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	205,085,994	4.8	5,533,645	0.1	199,552,349	3,606.2
イ 定期預金	200,000,000	4.7	0	0.0	200,000,000	－
ロ 投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	－
ハ 長期前払消費税	5,085,994	0.1	5,533,645	0.1	△ 447,651	△ 8.1
2 流動資産	1,241,024,334	28.9	1,448,242,905	33.0	△ 207,218,571	△ 14.3
(1) 現金預金	1,239,334,972	28.9	1,445,766,886	32.9	△ 206,431,914	△ 14.3
(2) 未収金	3,160	0.0	759,417	0.0	△ 756,257	△ 99.6
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	－
(4) その他流動資産	1,686,202	0.0	1,716,602	0.0	△ 30,400	△ 1.8
資産の部合計	4,295,000,061	100.0	4,391,557,177	100.0	△ 96,557,116	△ 2.2

第５表　　貸　借　対　照　表　（2/2）

（令和8年3月31日）　　（単位：円・%，消費税抜き）

科　　目	令和７年度		令和６年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比 率
（負　債　の　部）						
3 固定負債	695,904,274	16.2	773,118,683	17.6	△ 77,214,409	△ 10.0
(1) 企業債	695,904,274	16.2	773,118,683	17.6	△ 77,214,409	△ 10.0
4 流動負債	77,214,409	1.8	76,403,556	1.7	810,853	1.1
(1) 企業債	77,214,409	1.8	75,648,556	1.7	1,565,853	2.1
(2) 未払金	0	0.0	0	0.0	0	－
(3) 引当金	0	0.0	755,000	0.0	△ 755,000	△ 100.0
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	－
5 繰延収益	244,041,050	5.7	254,715,194	5.8	△ 10,674,144	△ 4.2
(1) 長期前受金	504,609,930	11.7	504,609,930	11.5	0	0.0
(2) 収益化累計額	△ 260,568,880	△ 6.1	△ 249,894,736	△ 5.7	△ 10,674,144	△ 4.3
負債の部合計	1,017,159,733	23.7	1,104,237,433	25.1	△ 87,077,700	△ 7.9
（資　本　の　部）						
6 資本金	3,442,243,419	80.1	3,442,243,419	78.4	0	0.0
(1) 自己資本金	3,442,243,419	80.1	3,442,243,419	78.4	0	0.0
イ 固有資本金	96,214,909	2.2	96,214,909	2.2	0	0.0
ロ 出資金	3,135,603,249	73.0	3,135,603,249	71.4	0	0.0
ハ 組入資本金	210,425,261	4.9	210,425,261	4.8	0	0.0
7 剰余金	△ 164,403,091	△ 3.8	△ 154,923,675	△ 3.5	△ 9,479,416	△ 6.1
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	－
(2) 利益剰余金	△ 164,403,091	△ 3.8	△ 154,923,675	△ 3.5	△ 9,479,416	△ 6.1
イ 減債積立金	385,972	0.0	385,972	0.0	0	0.0
ロ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	－
ハ 当年度未処理欠損金	△ 164,789,063	△ 3.8	△ 155,309,647	△ 3.5	△ 9,479,416	△ 6.1
資本の部合計	3,277,840,328	76.3	3,287,319,744	74.9	△ 9,479,416	△ 0.3
負債・資本合計	4,295,000,061	100.0	4,391,557,177	100.0	△ 96,557,116	△ 2.2

5 資金収支の状況について

当年度末残高は 12 億 3,933 万 5 千円で，前年度と比較して 2 億 643 万 2 千円減少している。これは，当年度において当年度純利益や減価償却費等の業務活動（本業の収益力）により 1 億 7,893 万 2 千円増加したが，建設改良等の投資活動（将来への投資状況）により 3 億 971 万 5 千円，企業債の償還等の財務活動により 7,564 万 9 千円それぞれ減少したことによるものである。

第６表　資 金 収 支 表

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	178,931,602	125,838,700	53,092,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,714,960	△ 243,704,904	△ 66,010,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,648,556	△ 74,114,475	△ 1,534,081
資金期首残高	1,445,766,886	1,637,747,565	△ 191,980,679
資金期末残高	1,239,334,972	1,445,766,886	△ 206,431,914

Ⅲ　審査の結び

1　収益的収支について

病院事業の総収益は3億5,868万9千円（前年度比1,967万9千円の増），総費用は3億6,816万9千円（前年度比748万円の増）で，純損益は947万9千円の赤字（前年度は2,167万8千円の赤字）となっている。

事業収益（総収益）のうち，医業収益は文書料収入のみで649万円，医業外収益は一般会計の補助金・負担金等で3億5,220万円であり，前年度（3億3,256万9千円）より増加（1,963万1千円）している。

また，事業費用（総費用）のうち，医業費用は東海病院運営交付金1億1,000万円，減価償却費1億9,327万3千円などで3億3,863万3千円，医業外費用は企業債利息と仮払消費税費用化で2,953万6千円であった。事業費用の増加は，主に減価償却費や修繕費等の経費の増加による。

2　資本的収支について

資本的収入は，村立東海病院経営強化プラン（令和6年3月策定）に基づき，施設の大規模改修工事や設備の更新の財源については当面の間，損益勘定留保資金（内部留保資金）を活用するとしており，一般会計からの出資金は0円となっている。資本的支出は建設改良費と企業債償還金で1億9,633万5千円（前年度比1億4,585万5千円の減，税込み）であった。不足額は過年度損益勘定留保資金で補填している。

資本的支出の建設改良費は1億2,068万6千円の支出（前年度比1億4,738万9千円の減）であり，医療機器等の購入や，停電時の非常用電源に必要な直流電源装置整流器等の更新及び電気設備工事の設計を行っている。

3　村立東海病院の経営状況について

村立東海病院の経営状況を確認するため，東海病院側の決算書類を確認すると，当年度の事業収益は17億7,216万4千円（前年度比1億1,477万8千円の増），事業費用は18億5,126万6千円（前年度比4,279万円の増）で，事業損益は7,910万2千円の赤字（前年度は1億5,109万1千円の赤字）となっている。前年度と比べて赤字が減少したのは，物価高による材料費，

委託費，設備関係費の増加や，処遇改善等による給与費の増加があったものの，入院収益，外来収益，保健予防活動収益，居宅介護料収益等が増加し，また経費が節減されたことによる。これに運営交付金1億1,000万円等の事業外収益や事業外費用等を加えた純損益は，5,085万7千円の黒字となっている。

事業収益のうち入院収益は，入院患者数が前年度に比べ268人（1.2%）増加し，11億153万7千円（前年度比9,519万7千円の増）となった。また，外来収益は，外来患者数が前年度に比べ715人（1.3%）増加し，4億6,613万9千円（前年度比475万の増）となっている。保健予防活動収益は予防接種件数が増加し1億2,320万2千円（前年度比780万7千円の増）となり，居宅介護料収益については，訪問看護の大幅な伸びや通所リハビリテーションの利用件数の増加等により1,313万5千円（前年度比540万9千円の増）となっている。

そのほか，救急受入数については，前年度と比較すると25件減少の633件であった。応需率は49%にとまっており，受け入れ体制の構築が引き続き課題となっている。

4　今後の課題について

病院の事業報告書によれば，当年度の常勤医師数は，定員12名に対して9～10名と依然として定数を下回っており，特に入院患者や外来患者を多く診る整形外科，内科医師の負担が大きいとのことである。

また，小児科医の確保についても困難な状況にある。令和7年3月末をもって常勤医師1名及び非常勤医師1名が退職したが，地域医療振興協会また関係大学からの医師派遣により，1診体制の外来診療と月1回の土曜外来診療を行い，小児科を継続することができた。しかし，現体制は派遣による暫定的なものであり，安定的な医療提供の観点から課題がある。

看護職員や技術職員の配置，欠員補充に注力しているが，応募者不足により充足に至らない状況が続いている。

経営的にも病床利用率を上げ，入院収益を増やす必要があり，このためにも常勤医師を確保し，また必要な医療スタッフを補充して，医療体制を整えることが必要である。

病院の安定経営上重要な入院収益の向上については，上述の医師確保，適切な人員確保のほか，近隣の医療機関との連携強化や外来患者の安定確保も必要である。今後も村民から必要とされ，信頼される「身近なかかりつけ医」として，質の高い医療を継続して提供できるような病院の運営に努めていただきたい。

以上，審査意見書として報告する。

令和8年8月19日

東海村監査委員　　土尻　　滋

東海村監査委員　　越智　辰哉

令和７年度　東海村下水道事業会計

Ⅰ　業務状況

本村下水道は，汚水と雨水に分けて処理する分流式で整備されている。汚水は，主に未整備地区の下水道の整備や既設管の改築工事等を実施し，公共下水道，特定環境保全公共下水道共に那珂久慈流域下水道幹線に接続し，那珂久慈浄化センターで処理・放流している。雨水は，排水路等に流し河川や海に放流している。

当年度末における処理区域内人口は35,257人で，行政区域内人口37,927 人（住民基本台帳法に基づく人口）に対する普及率は93.0% ，前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

水洗化戸数は12,148 戸となり，前年度と比べ31戸（0.3%）増加し，年間処理水量は4,045,584 ㎥で，33,838 ㎥ （0.8 %）減少している。

年間有収水量は3,404,884 ㎥で4,673 ㎥ （0.1 %）の減少であったが，上記の年間処理水量の減少により，有収率は0.6ポイント増加し，84.2 %となっている。

第１表　　業　務　状　況　表

年度区分 / 事項	令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
			増　減	比　率
１行政区域内人口	37,927 人	38,044 人	△ 117 人	△ 0.3 %
２行政区域内戸数	17,230 戸	17,119 戸	111 戸	0.6 %
３処理区域内人口	35,257 人	35,147 人	110 人	0.3 %
４年度末水洗化人口	32,841 人	32,773 人	68 人	0.2 %
５年度末水洗化戸数	12,148 戸	12,117 戸	31 戸	0.3 %
６普及率	93.0 %	92.4 %	0.6 ポイント	－
７年間処理水量	4,045,584 ㎥	4,079,422 ㎥	△ 33,838 ㎥	△ 0.8 %
８年間有収水量	3,404,884 ㎥	3,409,557 ㎥	△ 4,673 ㎥	△ 0.1 %
９有収率	84.2 %	83.6 %	0.6 ポイント	－

Ⅱ　予算の執行状況

１　収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は13億2,443万7千円で，予算現額13億302万6千円に対する執行率は101.6%となっており，前年度と比べ0.1ポイント上がっている。

収益的支出の決算額は12億3,788万7千円で,予算額12億8,552万9千円に対する執行率は96.3%となっており，前年度と同率である。

第２表　収 益 的 収 入 及 び 支 出

（単位：円・％，消費税込み）

収支項目 ＼ 年度区分		令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
				増 減 額	比 率
収入	予算額	1,303,026,000	1,293,563,000	9,463,000	0.7
	1 汚水事業収益	1,207,157,820	1,202,893,134	4,264,686	0.4
	(1) 営業収益	507,422,119	507,590,847	△ 168,728	△ 0.0
	(2) 営業外収益	699,735,701	695,302,287	4,433,414	0.6
	(3) 特別利益	0	0	0	－
	2 雨水事業収益	117,279,365	110,321,801	6,957,564	6.3
	(1) 営業収益	86,257,110	78,463,830	7,793,280	9.9
	(2) 営業外収益	31,022,255	31,857,971	△ 835,716	△ 2.6
	収入合計	1,324,437,185	1,313,214,935	11,222,250	0.9
	執行率(%)	101.6	101.5	0.1 ポイント	－
支出	予算額	1,285,529,000	1,263,177,000	22,352,000	1.8
	1 汚水事業費用	1,135,065,955	1,113,948,509	21,117,446	1.9
	(1) 営業費用	1,072,353,947	1,043,469,906	28,884,041	2.8
	(2) 営業外費用	62,566,653	70,445,702	△ 7,879,049	△ 11.2
	(3) 特別損失	145,355	32,901	112,454	341.8
	(4) 予備費	0	0	0	－
	2 雨水事業費用	102,821,412	102,397,242	424,170	0.4
	(1) 営業費用	98,766,897	98,293,722	473,175	0.5
	(2) 営業外費用	4,054,515	4,103,520	△ 49,005	△ 1.2
	(3) 特別損失	0	0	0	－
	(4) 予備費	0	0	0	－
	支出合計	1,237,887,367	1,216,345,751	21,541,616	1.8
	執行率(%)	96.3	96.3	0.0 ポイント	－

２　資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は５億 8,505 万５千円で，前年度に比して 8,646 万３千円の増加，予算額７億 2,466 万８千円に対する執行率は 80.7%となっている。

資本的収入の内訳は，汚水事業収入である企業債１億 7,570 万円（前年度比 16.3%増），国庫補助金 3,680 万円（前年度比 48.3%減），受益者負担金 1,812 万９千円（前年度比 12.9%増），一般会計出資金 6,242 万６千円（前年度比 55.5%減），雨水事業収入である国庫補助金 100 万円（前年度比皆増），一般会計出資金２億 9,100 万円（前年度比 142.5%増）である。

資本的支出の決算額は 10 億 1,706 万６千円で，予算額 12 億 309 万１千円に対する執行率は 84.5%となっている。

資本的支出の建設改良費の主なものは，汚水事業の下水道管路工事１億 2,282 万２千円，雨水地下貯留施設整備工事１億 1,803 万円，調整池粗造成工事 4,383 万５千円，マンホール蓋更新工事 4,158 万円などが挙げられる。

また，流域下水道建設費は那珂久慈流域下水道の建設事業に係る負担金などに 1,344 万 1 千円を支出している。企業債償還金は，財務省財政融資資金等への元金償還であり，当年度末の企業債未償還残高は，40 億 5,313 万 6 千円である。

なお，翌年度への繰越しは，汚水事業での建設改良工事 8,000 万円，流域下水道建設費 2,354 万 7 千円，雨水事業での建設改良工事 5,000 万円として繰越すこととしている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 3,201 万 1 千円については，減債積立金 8,847 万円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,810 万 2 千円，過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,543 万 9 千円で補塡されている。

第３表　資 本 的 収 入 及 び 支 出

（単位：円・%，消費税込み）

収支項目 ＼ 年度区分		令和７年度	令和６年度	前年度との比較	
				増 減 額	比 率
収入	予算額	724,668,000	595,831,000	128,837,000	21.6
	1 汚水事業資本的収入	293,055,151	378,591,869	△ 85,536,718	△ 22.6
	(1) 企業債	175,700,000	151,100,000	24,600,000	16.3
	(2) 国庫補助金	36,800,000	71,200,000	△ 34,400,000	△ 48.3
	(3) 受益者負担金	18,129,151	16,061,869	2,067,282	12.9
	(4) 一般会計出資金	62,426,000	140,230,000	△ 77,804,000	△ 55.5
	(5) その他資本的収入	0	0	0	－
	2 雨水事業資本的収入	292,000,000	120,000,000	172,000,000	143.3
	(1) 国庫補助金	1,000,000	0	1,000,000	－
	(2) 一般会計出資金	291,000,000	120,000,000	171,000,000	142.5
	収入合計	585,055,151	498,591,869	86,463,282	17.3
	執行率(%)	80.7	83.7	△ 3.0 ポイント	－
支出	予算額	1,203,091,000	1,023,106,000	179,985,000	17.6
	1 汚水事業資本的支出	776,859,229	811,852,435	△ 34,993,206	△ 4.3
	(1) 建設改良費	410,894,994	404,018,323	6,876,671	1.7
	(2) 流域下水道建設費	13,441,000	17,343,000	△ 3,902,000	△ 22.5
	(3) 企業債償還金	352,523,235	390,491,112	△ 37,967,877	△ 9.7
	(4) 予備費	0	0	0	－
	2 雨水事業資本的支出	240,207,000	106,040,000	134,167,000	126.5
	(1) 建設改良費	240,207,000	106,040,000	134,167,000	126.5
	(2) 予備費	0	0	0	－
	支出合計	1,017,066,229	917,892,435	99,173,794	10.8
	翌年度繰越額	153,547,000	56,586,000	96,961,000	171.4
	執行率(%)	84.5	89.7	△ 5.2 ポイント	－

3　経営収支の状況

当年度の下水道事業収益の決算額は 12 億 7,837 万 1 千円で，前年度と比較して 1,124 万 3 千円（0.9%）の増加，下水道事業費用は 11 億 9,826 万 3 千円で，前年度と比較して 1,960 万 5 千円（1.7%）の増加となっている。この結果，収支差引は 8,010 万 8 千円（前年度比 9.5%減）の当年度純利益となっている。

下水道事業収益のうち，営業収益は 5 億 4,761 万 3 千円であり，前年度と比較して 764 万 6 千円（1.4%）の増加となっている。これは，雨水処理に要する経費負担である一般会計負担金が 778 万 6 千円（9.9%）の増加となったことによる。

営業外収益は 7 億 3,075 万 8 千円となり，前年度と比して 359 万 8 千円（0.5%）の増加となっている。これは，受取利息及び配当金が 119 万 2 千円（289.3%），長期前受金戻入が 125 万 1 千円（0.4%），汚水事業の経費負担である一般会計負担金が 109 万 4 千円(0.3%)増加したことによる。

下水道事業費用のうち，営業費用は 11 億 3,150 万 4 千円となり，前年度と比較して 2,742 万 6 千円（2.5%）の増加となっている。これは，主に管渠管理費が 1,476 万 9 千円（23.3%），流域下水道管理運営費が 700 万 6 千円（2.8%）増加したことによる。

営業外費用は，前年度と比較すると，企業債の利子償還である支払利息が 5,756 万 1 千円で 493 万 9 千円（7.9%），控除対象外消費税であるその他雑支出も 906 万円で 298 万 9 千円（24.8%）それぞれ減少となっている。

第４表　損　益　計　算　書

（単位：円・％，消費税抜き）

収支項目＼年度区分		令和７年度		令和６年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増 減 額	比 率
下水道事業収益	1　営業収益	547,612,827	42.8	539,967,297	42.6	7,645,530	1.4
	(1) 下水道使用料	460,600,328	36.0	460,573,490	36.3	26,838	0.0
	(2) 施設使用料	31,030	0.0	23,990	0.0	7,040	29.3
	(3) 一般会計負担金	86,228,000	6.7	78,442,000	6.2	7,786,000	9.9
	(4) その他営業収益	753,469	0.1	927,817	0.1	△ 174,348	△ 18.8
	2　営業外収益	730,757,956	57.2	727,160,258	57.4	3,597,698	0.5
	(1) 受取利息及び配当金	1,604,575	0.1	412,149	0.0	1,192,426	289.3
	(2) 国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
	(3) 長期前受金戻入	357,533,217	28.0	356,282,197	28.1	1,251,020	0.4
	(4) 消費税及び地方消費税還付金	2,300	0.0	3,200	0.0	△ 900	△ 28.1
	(5) 一般会計負担金	369,461,000	28.9	368,367,000	29.1	1,094,000	0.3
	(6) 雑収益	1,956,864	0.2	1,895,712	0.1	61,152	3.2
	3　特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
	(1) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
	1＋2＋3…①	1,278,370,783	100.0	1,267,127,555	100.0	11,243,228	0.9
下水道事業費用	1　営業費用	1,131,504,342	94.4	1,104,078,076	93.7	27,426,266	2.5
	(1) 管渠管理費	78,059,321	6.5	63,290,434	5.4	14,768,887	23.3
	(2) 流域下水道管理運営費	254,412,728	21.2	247,406,364	21.0	7,006,364	2.8
	(3) 賦課徴収費	47,554,862	4.0	47,653,670	4.0	△ 98,808	△ 0.2
	(4) 普及促進費	750,500	0.1	807,810	0.1	△ 57,310	△ 7.1
	(5) 下水道計画費	70,000	0.0	42,437	0.0	27,563	65.0
	(6) 雨水施設管理費	64,410,211	5.4	62,161,053	5.3	2,249,158	3.6
	(7) 減価償却費	685,336,017	57.2	682,716,308	57.9	2,619,709	0.4
	(8) 資産減耗費	910,339	0.1	0	0.0	910,339	－
	(9) その他営業費用	364	0.0	0	0.0	364	－
	2　営業外費用	66,621,168	5.6	74,549,222	6.3	△ 7,928,054	△ 10.6
	(1) 支払利息	57,560,717	4.8	62,499,717	5.3	△ 4,939,000	△ 7.9
	(2) その他雑支出	9,060,451	0.8	12,049,505	1.0	△ 2,989,054	△ 24.8
	3　特別損失	137,741	0.0	30,583	0.0	107,158	350.4
	(1) 過年度損益修正損	137,587	0.0	30,568	0.0	107,019	350.1
	(2) その他特別損失	154	0.0	15	0.0	139	926.7
	1＋2＋3…②	1,198,263,251	100.0	1,178,657,881	100.0	19,605,370	1.7
差引①－②＝当年度純利益…③		80,107,532	－	88,469,674	－	△ 8,362,142	△ 9.5
前年度繰越利益剰余金…④		0	－	0	－	0	－
その他未処分利益剰余金変動額…⑤		0	－	0	－	0	－
当年度未処分利益剰余金…③＋④＋⑤		80,107,532	－	88,469,674	－	△ 8,362,142	△ 9.5

４　財政の状況

当年度末の総資産は 192 億 3,115 万 6 千円で，前年度と比較して 3,638 万 5 千円（0.2％）減少している。これは，現金預金，未収金等の流動資産が 4,248 万 1 千円（5.7％）増加したものの，土地，構造物等の有形固定資産と施設利用権等の無形固定資産が合わせて 7,886 万 6 千円（0.4％）減少したことによる。

当年度末の負債の総額は129億1,966万3千円（構成比67.2%）で，前年度と比較して4億6,991万8千円（3.5%）減少している。これは，固定負債が1億3,834万1千円（3.6%），流動負債が2,997万3千円（7.3%），繰延収益が3億160万4千円（3.3%），それぞれ減少したことによる。

当年度の資本の総額は63億1,149万3千円（構成比32.8%）で，前年度と比較して4億3,353万4千円（7.4%）増加しており，資本の内訳は，資本金62億2,963万3千円，剰余金8,186万円である。

第５表　　貸 借 対 照 表（1／2）

（令和8年3月31日）　　（単位：円・%，消費税抜き）

科　目	令和７年度		令和６年度		増減額	比 率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
（資　産　の　部）						
1 固定資産	18,449,817,412	95.9	18,528,683,192	96.2	△ 78,865,780	△ 0.4
(1) 有形固定資産	17,863,486,872	92.9	17,921,153,299	93.0	△ 57,666,427	△ 0.3
イ　土地	7,068,587	0.0	7,068,587	0.0	0	0.0
ロ　構造物	17,481,945,228	90.9	17,566,197,878	91.2	△ 84,252,650	△ 0.5
ハ　機械及び装置	374,473,057	1.9	347,886,834	1.8	26,586,223	7.6
(2) 無形固定資産	586,330,540	3.0	607,529,893	3.2	△ 21,199,353	△ 3.5
イ　電話加入権	2,040,573	0.0	2,040,573	0.0	0	0.0
ロ　施設利用権	584,289,967	3.0	605,489,320	3.1	△ 21,199,353	△ 3.5
2 流動資産	781,338,798	4.1	738,857,534	3.8	42,481,264	5.7
(1) 現金預金	649,062,522	3.4	624,628,653	3.2	24,433,869	3.9
(2) 未収金	134,413,956	0.7	116,366,561	0.6	18,047,395	15.5
(3) 貸倒引当金	△ 2,137,680	0.0	△ 2,137,680	0.0	0	0.0
資産の部合計	19,231,156,210	100.0	19,267,540,726	100.0	△ 36,384,516	△ 0.2
（負　債　の　部）						
3 固定負債	3,739,095,068	19.4	3,877,436,034	20.1	△ 138,340,966	△ 3.6
(1) 企業債	3,739,095,068	19.4	3,877,436,034	20.1	△ 138,340,966	△ 3.6
4 流動負債	379,768,606	2.0	409,741,622	2.1	△ 29,973,016	△ 7.3
(1) 企業債	314,040,967	1.6	352,523,236	1.8	△ 38,482,269	△ 10.9
(2) 未払金	59,159,478	0.3	50,075,505	0.3	9,083,973	18.1
(3) 引当金	6,559,500	0.0	6,811,000	0.0	△ 251,500	△ 3.7
(4) 預り金	8,661	0.0	331,881	0.0	△ 323,220	△ 97.4
5 繰延収益	8,800,799,436	45.8	9,102,403,502	47.2	△ 301,604,066	△ 3.3
(1) 長期前受金	11,284,526,805	58.7	11,230,048,529	58.3	54,478,276	0.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,483,727,369	△ 12.9	△ 2,127,645,027	△ 11.0	△ 356,082,342	△ 16.7
負債の部合計	12,919,663,110	67.2	13,389,581,158	69.5	△ 469,918,048	△ 3.5

第５表　　貸 借 対 照 表（2／2）

（令和8年3月31日）　　（単位：円・%，消費税抜き）

（資　本　の　部）						
科　目	令和７年度		令和６年度		増減額	比 率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
6 資本金	6,229,633,027	32.4	5,787,737,353	30.0	441,895,674	7.6
(1) 固有資本金	3,125,426,246	16.3	3,125,426,246	16.2	0	0.0
(2) 繰入資本金	3,104,206,781	16.1	2,662,311,107	13.8	441,895,674	16.6
7 剰余金	81,860,073	0.4	90,222,215	0.5	△ 8,362,142	△ 9.3
(1) 資本剰余金	1,752,541	0.0	1,752,541	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	80,107,532	0.4	88,469,674	0.5	△ 8,362,142	△ 9.5
イ　当年度純利益	80,107,532	0.4	88,469,674	0.5	△ 8,362,142	△ 9.5
資本の部合計	6,311,493,100	32.8	5,877,959,568	30.5	433,533,532	7.4
負債・資本合計	19,231,156,210	100.0	19,267,540,726	100.0	△ 36,384,516	△ 0.2

5　資金収支の状況について

当年度末資金残高は6億4,906万3千円で，前年度と比較して2,443万4千円増加している。これは，当年度において有形固定資産取得等の投資活動（将来への投資状況）により5億5,145万1千円減少したものの，当年度純利益や減価償却費等の業務活動（本業の収益力）により3億9,928万3千円，建設改良等の財務活動（資金調達と返済のバランス）により1億7,660万3千円増加したことによるものである。

第６表　　資 金 収 支

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー	399,282,529	428,393,866	△ 29,111,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,451,425	△ 395,405,246	△ 156,046,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,602,765	20,838,888	155,763,877
資金期首残高	624,628,653	570,801,145	53,827,508
資金期末残高	649,062,522	624,628,653	24,433,869

Ⅲ　審査の結び

1　収益的収支について

下水道事業の総収益は12億7,837万1千円（前年度比1,124万3千円の増），総費用は11億9,826万3千円（前年度比1,960万5千円の増）で，総収益から総費用を差し引いた純損益は8,010万8千円の黒字(前年度は8,847万円の黒字）となっている。

総収益が前年度と比較して増加したのは，雨水処理経費に対する一般会計負担金（8,622万8千円）が778万6千円増加したほか，長期前受金戻入（3億5,753万3千円）が125万1千円，分流式下水道等の経費に対する一般会計負担金（3億6,946万1千円）が109万4千円増加したことが主な要因である。

また，総費用（事業運営全体の経費）が前年度と比較して増加したのは，支払利息（5,756万1千円）が493万9千円，その他雑支出（906万円）が298万9千円減少したものの，管きょ管理費（7,805万9千円）が1,476万9千円，流域下水道管理運営費（2億5,441万3千円）が700万6千円増加したことが主な要因である。

2　資本的収支について

資本的収入は5億8,505万5千円（前年度比8,646万3千円の増），資本的支出は10億1,706万6千円（前年度比9,917万4千円の増。税込み）で，不足分は過年度分損益勘定留保資金，減債積立金等で補塡している。収入のうち，一般会計からの出資金は3億5,342万6千円で，収入の60.4%を占め，そのほかは企業債，国庫補助金等である。支出のうち，管きょ整備（下水道管路の工事や設計など）や雨水対策の費用である建設改良費は6億5,110万2千円で，そのほかの大部分は企業債償還金である。

当年度の建設改良事業では，管きょ整備として延長約1.2㎞の下水道網の整備を行っている。また，長寿命化工事として照沼地区のマンホールポンプ制御盤更新工事を行うとともに，総合地震対策工事として汚水幹線約0.3kmの管口耐震化工事を行っている。さらに，雨水事業については，絆北側2号調整池整備工事の2期目や東海一丁目地内の雨水地下貯留施設整備工事を実施するなど，着実に各種事業に取り組んでいる。

3　下水道の普及率等について

当年度の下水道普及率（処理区域内人口/行政区域内人口）は93.0%，水洗化率（水洗化人口/処理区域内人口）は93.1%である。なお，令和6年度末の普及率は，全国平均81.8%，茨城県平均66.0%のところ，東海村は92.4%であり，守谷市，日立市に次いで県内第3位となっている。

4　今後の課題について

担当課によると，下水道整備として，未整備地区の早期概成，国道6号線拡幅に伴う下水道整備，老朽化した下水道施設の計画的な長寿命化及び大地震に備えた耐震化，雨水対策として，雨水管理計画に基づいた雨水幹線や調整池の整備が必要とのことである。

また，未接続世帯の接続推進（水洗化率の向上）による料金収入の向上，雨天時侵入水（不明水）の削減（有収率の向上）や維持管理・修繕業務の共同発注（広域化・共同化）による経費削減が必要であるとしている。

これらのことを着実に進めるとともに，「東海村下水道事業経営戦略」（令和8年3月策定）に基づき，経営の効率化と合理化を図り，良好な下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できる事業経営に取り組んでもらいたい。

以上，審査意見書として報告する。

令和8年8月19日

東海村監査委員　　土尻　　滋

東海村監査委員　　越智　辰哉

令和７年度　東海村健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第１　審査の期日

令和８年７月 29 日

第２　審査の対象

（１）実質赤字比率
（２）連結実質赤字比率
（３）実質公債費比率
（４）将来負担比率
（５）資金不足比率

第３　審査の方法

審査に当たっては，東海村監査基準に準拠し，地方公共団体の財政の健全化に関する法律の目的に留意し健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について検証した。さらに，その算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性について，関係書類と照合するとともに,必要な事項については関係職員の説明を求めて審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された財政健全化法に基づく令和７年度健全化判断比率等及びその審査の基礎となる事項を記載した書類は，関係法令に準拠して作成されており，これらを関係書類と照合した結果，健全化判断比率等のうちのいずれも早期健全化基準及び公営企業の経営健全化基準に該当しなかったことを認める。

Ⅰ　健全化判断比率

１　実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが，令和７年度は実質赤字が生じていないため算定されず，財政運営に問題は存在していない。

第１表　　実　質　赤　字　比　率

（単位：％）

区　　分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	13.05	20

２　連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であるが，令和７年度は実質赤字が生じていないため算出されず，全体的な収支に資金不足等は生じない。

第２表　　連 結 実 質 赤 字 比 率

（単位：%）

区　　分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	―	18.05	30

3　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準税収入額等に対する比率で，前年度より 0.1 ポイント下降しており，適用されるべき基準からも大きく下回っているため，当面赤字団体になる危険性はない。

第３表　　実 質 公 債 費 比 率

（単位：%）

区　　分	本村の比率		増減	適用基準	財政再生基準
	令和7年度	令和6年度			
実質公債費比率	2.0	2.1	-0.1	25.0	35.0

4　将来負担比率

一般会計等が将来負担するべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが，本村では算定されず，現状のまま推移する場合，将来的に財政を圧迫する可能性はない。

第４表　　将 来 負 担 比 率

（単位：%）

区　　分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
将 来 負 担 比 率	―	350.0	―

Ⅱ　公営企業の経営健全化に関する指標

1　資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が事業の規模に対してどの程度あるのかの比率であり，本村では水道事業会計，病院事業会計及び特別会計の一部が対象で，いずれも資金不足が無いため計数が算出されず，資金不足比率は「－」（数値なし）となっている。

第５表　　資　金　不　足　比　率

（単位：％）

区　　分	本村の比率	適用基準	財政再生基準
水道事業会計	―	20.0	―
病院事業会計	―	20.0	―
下水道事業会計	―	20.0	―
駅西土地区画整理事業特別会計	―	20.0	―
中央土地区画整理事業特別会計	―	20.0	―

Ⅲ　健全化判断比率等の基礎となる事項を記載した書類

関係書類を照合した結果，特に意見を付する事項はないと判断する。

第５　審査の結び

１　村財政の早期健全化・再生に関する指標

健全化判断比率である実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率は，いずれも「早期健全化基準」に該当しない。

実質赤字比率は，一般会計等を対象とした赤字の程度を指標化し，財政運営の深刻度合いを把握するものであるが，実質赤字が生じていないため算定されない。

連結実質赤字比率は，地方公共団体全体として見た収支における資金不足の深刻度合いを把握するものであるが，同様に実質赤字が生じていないため算定されない。

実質公債費比率は，地方債の償還額及びこれに準じる債務を指標化し，資金繰りの危険度を示すものである。令和７年度の実質公債費比率は 2.0%で，前年度から 0.1 ポイント下降しており，本村に適用される早期健全化基準の 25%に比べて十分に小さい。

将来負担比率は，地方債や将来支払っていく可能性のある負担について現時点での残高の程度を指標化し，将来，財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この比率については，充当可能財源が将来負担額を上回るため算定されない。本村の財源が十分あることを示している。

２　公営企業の経営健全化に関する指標（資金不足比率）

資金不足比率は，公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し，経営状態の深刻度を示すものである。いずれの公営企業も資金剰余となったため，この比率は算出されず，資金不足は生じていない。

以上，審査意見書として報告する。

令和８年８月 19 日

東海村監査委員　　土尻　　滋

東海村監査委員　　越智　辰哉